

京都教育大学 2008 年度修士論文

ヒロシマについての平和意識の形成

—地域間及び日米の比較を中心として—

専攻：学校教育 専修：学校教育

氏名：幣原有希

指導教員名：村上登司文

ヒロシマについての平和意識の形成
—地域間及び日米の比較を中心として—

目次

序章 研究の目的	1
第1章 米国の原爆観	4
第1節 原爆展をめぐる核の認識	
第2節 原爆観の形成と変化	
第2章 広島における平和への取り組み	17
第1節 広島県内の取り組み	
第2節 広島県の平和教育の現状	
第3章 ヒロシマについての平和意識	31
第1節 先行調査と第一次調査	
第2節 第二次調査	
第3節 調査結果の考察	
終章 本研究のまとめと展望	57
謝辞	60
参考文献	61
資料1：第二次調査の調査票	64
資料2：その他の記述	73

序章 研究の目的

広島は時に、「ヒロシマ」と表記される場合がある。これは、1945 年 8 月 6 日の原爆投下を意味している。同様に「ナガサキ」は 8 月 9 日の原爆投下の意味で表記される。「ヒロシマ・ナガサキ」と表される時、それは日本のみならず世界へとその出来事を継承するもので、海外において通用する日本語の一つとも言えるだろう。日本は被爆した唯一の国という認識のもと、二度とあのような悲劇を起こしてはならないと核兵器廃絶を訴えている。しかし、その言葉を受け取る側の認識は国や個人で異なる。例えば被爆者にとっては、原爆投下によって家族や仲間を失い、生き残った後も精神的・肉体的に苦しめられたという悲惨でつらい出来事であった。一方、米国の退役軍人にとっては原爆を投下したことで戦争が早期終結し、自分たちの命を救った出来事であった。

原爆投下認識の相違を象徴する出来事として、スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展問題が挙げられる。当時の館長は、事実に基づく証拠からの再考という考えから展示計画を進めていた。^{*1}しかし、「原爆を投下したことによって多くの命が救われた」ゆえに、「原爆投下決定を疑問視するような展示は、歴史の書き換えである」という訴えによって展示は大幅に変更された。このような捉え方は、米国の中では特別な認識ではない。

上のことから、日本と米国との間の、「ヒロシマ、ナガサキ」に対する認識に大きな溝があることがわかる。これが、筆者が研究を始めるきっかけとなった。「ヒロシマ・ナガサキ」の悲劇を繰り返すまいと核兵器廃絶を願うものとして、この溝をどのように捉えていけばいいのか、「ヒロシマ・ナガサキ」から訴える意味とは何なのか、という疑問を持った。そして、現在「ヒロシマ」はどのように捉えられているのだろうかという研究テーマに行きついた。そこで、本研究において、米国における「ヒロシマ」、日本における「ヒロシマ」の認識を探っていくこととした。

筆者は、広島県内で生まれ育ち、祖母が被爆者という環境の中で生まれ育った。また、広島県^{*2}は、1998 年に出された是正指導により「教育の中立性」が求められ、入学式及び卒業式に国旗掲揚・国歌斉唱が義務付けられたことで、日本の国旗や国歌の意味を考えさせられる機会となった。当時、教職員や生徒の中では困惑が生じ、起立しない者も多かつ

^{*1} NHK 取材班『NHK スペシャル アメリカの中での原爆論争 戦後 50 年スミソニアン展示の波紋』ダイヤモンド社、1996、202 頁

^{*2} 政令指定都市である広島市と広島県では、管轄する教育委員会が異なる。本節で扱う是正指導は、広島県の教育を是正するように指導されたものである。

た。教育委員会と教職員の対立にはさまれてある高校の校長が自殺するといった事件も起きた。筆者は、一連の渦中におりその当時の異様な雰囲気を感じざるを得なかった。このように、日頃から戦争や平和を考える環境があり、機会も多い方であった。

この「是正指導」によって、平和教育には中立性が欠けるとし、広島県の平和教育は徐々に衰退傾向となった。原爆投下という核兵器による被害を経験し、これまでさまざまな形で恒久平和と核廃絶を訴えてきた広島県で平和教育ができないという現状が残念でならない。しかしながら、広島だから平和教育をされていて当然だということではない。そうしてしまうと、ただの偽善で独善的なものにしかないからだ。

「ヒロシマ」に関する先行研究は数多く、さまざまな方面から研究がなされている。ここでは、本研究のテーマである「ヒロシマ」に対する捉え方を中心に先行研究を見ていくこととする。そもそも、米国と日本ではきこ雲の上と下と表現されるように、認識には大きな違いがある。「ノーモア・ヒロシマ」と叫べば「リメンバー・パールハーバー」と返ってくるようにだ。では、どのようなことが影響して相違は生まれたのだろうか。高橋博子は、広島・長崎への原爆投下後の占領期における情報の収集・管理体制をもとに、米国社会の中でなぜ核兵器の特殊性（放射性降下物）に関する認識が希薄であったのかを考察している。これによると、米国社会では核兵器の放射能被害がほとんど考慮されていなかったが、1954年のビキニ環礁の核実験以降、その危険性を認識したとしている。^{*3}その原因としては、1945年以前までの米国政府の「残留放射線による汚染を懸念する必要はないとする公式見解であった。」という。日本でも占領下であった当時は、プレスコードがしかれ、原爆投下に関する情報をメディアで流すことは禁止されていた。そのため、高橋は一般の日本人は、入手できる情報が米国政府による公式声明や外国による報道が中心になっている以上、一般のアメリカ人と大差ない原爆観が占領期の大半を通じて継続していたという。^{*4}また、アラン・M・ウィンクラーは核時代の始まりから現在に至るまでのアメリカ人の核意識を多方面にわたり考察している。その中で、1945年を皮切りに放射性降下物の存在が人類にとって危険なものとなり、同時に、恐怖と不安は目を背ける要因にもなったという。しかし、きこ雲の図柄の記念切手発行の問題やスミソニアン航空宇宙博物館の原爆展の論争からは、一般的に原爆に対する関心は今尚続いていることを示唆している。

^{*3} 高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ 米核実験と民間防衛計画』凱風社、2008、35頁

^{*4} 高橋 2008、142頁

このような、米国における原爆投下や核兵器についての情報の管理といった観点で、米国の原爆観や核兵器に対する認識を考察する。

また、国内における「ヒロシマ」の相違を探るため、地域間での比較を行う。その手段として意識調査を行うこととした。広島及び京都近辺に住む大学生を調査対象とし、イメージや継承、取り組み、核兵器に関する事項を中心として問うことで、「ヒロシマ」をどのように捉えているのかを考察する。仮説として、調査対象を居住タイプ別にグループ分けすることで意識に相違が見られるのではないかというものである。つまり、広島という地には人々の平和意識を揺さぶるだけの環境や雰囲気があるのではないか、という仮説に立って考察をしていく。

本研究は以上の通り、日本国内及び米国での「ヒロシマ」の捉え方を明らかにしようとするものである。そうすることで、これから広島が核兵器廃絶を訴えていく上での展望が見えてくると考える。現在の日本は、戦争加害や核の傘という平和についての複雑な問題を抱えている。その日本で、そして被爆国として世界とどう向き合うことが望まれるのかを考察していく。

第1章 米国の原爆観

第1節 原爆展をめぐる核の認識

1996年、米国でスミソニアン航空宇宙博物館での原爆展開催が問題となった。原爆投下そのものを捉えなおしてみようという試みであったことから、批判が起こったのだ。当時の館長である、M・ハーウィット氏は、人々に歴史を再考してほしいということから、原爆展の開催のため準備を進めていた。しかし、その展示は米国の歴史の書き換えであるという強い批判や圧力に抵抗かなわず、その実現は不可能なものとなった。当時は戦後50年ほどがたっていたが、日米の原爆投下についての歴史認識は大きく異なっていたことを痛感させる出来事であった。本節では、この出来事から米国における原爆投下についての認識を整理していく。

(1) スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展

1) 博物館における展示

館長であるハーウィットは、博物館における展示を以下のように捉えていた。

気まぐれに選んだ展示資料を寄せ集め、それぞれに名前のラベルを貼っただけのものではない。何を展示し、何を展示しないのかの選択が、展示企画の方向を決める出発点となる。展示資料を並べる順序や配列によって、それらを見る角度が決まる。照明のレベルの選択でムードが決定される。展示を紹介したり展示資料を解説したりするための言葉やビデオもまた、その強調の仕方によって来館者に影響を与える。意図されたものであれ無意識になされたものであれ、こうした選択の一つ一つが、来館者の受け取り方に、彼らが展示から持ち帰るストーリーに、さらに彼らが友人に展示のことを話す時の話し方に作用を及ぼすのだ。・・・博物館にはそうした歴史的な出来事を正確に、事実即して描く責任がある。・・・同時に考慮しなければならないのは来館者のことである。・・・訪れる人はどれだけのことを知っているのか？大人にも子ども楽しんでもらえるようにするためには、語彙のレベルはどこに定めるか？どの程度まで説明するか？一般に来館者は展示に対して先入観を持っているのが普通だが、それを正す必要はあるか？デリケートなテーマ、あるいは論争を引き起こすようなテ

ーマについては、すべてを展示すべきか？その場合、博物館はそれをどのように持ち出すか？

これらの問題にはすべて答えを出さなければならないし、段階を追って取り組まなければならない。^{*5}

ハーウィットは、展示において「正確さ」「バランス」「受け取られ方」^{*6}という三つに配慮していたということがわかる。「正確さ」とは事実についての情報に関わるものである。それらの情報、例えば、日時、数量、名前等、一字一句誤りがあってはならないということだ。「バランス」とは展示物の選択である。テーマに基づいてバランスよく展示する必要がある。「受け取られ方」とは、来館者が持って帰るものである。来館者の受け取ること、すなわち展示を見て来館者が「学ぶ」ことと、展示で「教えよう」と意図されていたことを一致させるようにしなければならない。^{*7}ハーウィットは、博物館の展示の在り方を客観的に認識しているといえよう。また、博物館が学問的な正しさだけでなく、来館者がすでに持っている価値観と展示を見た後の思考や捉え方にも考慮を入れていることがわかる。ここまでの配慮がされながらも、なぜ、原爆展には大きな論争が起きてしまったのであろうか。

まず原爆展はいかなる認識の下、計画されたのだろうか。スミソニアン側は、エノラ・ゲイを中心に原爆の意味を考えていこうという趣旨を持っていた。そのためには、多角的な見方ができるような展示をと考えていた。また、原爆投下は、核時代の始まりを意味しているという位置づけであった。ハーウィットも、第二次大戦終結は核との共有の始まりであり、歴史の転換期であるという認識のもとに展示内容を構成していた。つまり展示は、原爆投下をあらゆる視点から考察することで、人類の新たな脅威となる核兵器について捉えるという目的があったことがわかる。

2) 原爆展反対派による主張

展示の準備が最終段階にさしかかったとき、81名の連邦議会議員が怒りの声を上げた。これを機に展示内容は大幅な変更となり、当初の計画とはまったく意味の異なった展示と

^{*5} マーティン・ハーウィット、(山岡清二他訳)『拒絶された原爆展 歴史の中の「エノラ・ゲイ」』みすず書房、1997、68～69頁

^{*6} ハーウィット 1997、69頁

^{*7} ハーウィット 1997、70～71頁

なった。

抵抗もむなしく中止となった当初の計画は、何も論争だけがもとではなかった。航空宇宙博物館を傘下に収めるスミソニアン協会は連邦予算に大きく依存していることも中止となった要因だ。連邦議会は 310 万の会員を擁する米国在郷軍人会やその他多数の退役軍人団体の指令に応え、その強力な圧力に屈した。^{*8}原爆展における争点は次の 4 点である。日本の侵略行為の明文化、原爆投下の正当性、被害を強調しない、冷戦・核時代の記述の削除、が挙げられる。

戦争の追悼に関する専門家で原爆展諮問委員だったエドワード・リネンサールによれば、退役軍人たちは、「自分たちの数が次第に減少するのを見ている。そして彼らは自分たちの刻印と、出来事に関する彼らの物語を後世に残しておきたいと考えていた^{*9}」と観察している。スミソニアン航空宇宙博物館は、スミソニアン協会が管轄する博物館の中でも、人気が高く、歴史的にも貴重な資料が多い。毎年、800 万人の人々が訪れ、時には 10 万人以上が一日に訪れる。つまり、人々に与える影響力が大きいということだ。他方、1990 年代に行われたギャラップ社の世論調査では、65 歳以上のアメリカ人の 53% が日本に対する原爆の使用を是認しているのに対し、30 歳以下では 32% しかそう感じていなかった。^{*10}それゆえ退役軍人たちにとって、原爆投下を是認する彼らの主張は、当時戦った者たちの名誉を守りたいという意識から来るものだ。彼らは、原爆展が歴史を歪めるものだと主張し、原爆投下の正当性を唱え、原爆投下を疑問視する原爆展の開催に反対した。

3) 問題の所在

ハーウィットは、一連の問題の所在を何点か挙げている。一つは、原爆展で展示されようとしていたエノラ・ゲイをまったく異なる目で見ると二派が存在したことである。同様に、この問題を専門とする歴史学者がはっきりと二つの派に分かれていることであった。そのため「バランス」の問題で両派の意見が合意することはなかったという。^{*11}また、「原子爆弾の使用を歴史的に取り上げることと、戦争終結 50 周年を記念すること、この二つを結びつけるという基本的誤りを犯した。われわれは、意見と事実を区別しなければならなかつ

^{*8} ハーウィット 1997、7 頁

^{*9} R・J・リフトン、G・ミッチェル、(大塚隆訳)『アメリカの中のヒロシマ 下』岩波書店、1995b、107 頁

^{*10} リフトン、ミッチェル 1995b、107 頁

^{*11} ハーウィット 1997、70～71 頁

た。」*12という。

またトム・エンゲルハートは、単なる展示会が怒りを招いた背景には、これまでアメリカ人がほとんど直視しなかった歴史の断裂があった。だが、それは現在なお生々しく、恐怖に満ち、半世紀を経た今日においても根源的なパワーを保っていた。8月6日が近づくにつれて、かつてタブーであった、原爆投下の被害者としての日本人というイメージが拡散した。*13麻田貞雄は、この大論争の要因を、スミソニアン博物館の「エノラ・ゲイ」展示をめぐってアメリカで大論争が生じたのは、学術研究としての「歴史」と50周年の「記念」との混同、「公共の歴史」と「個人や集団の記憶」との混同があったからだという。*14

つまり、歴史を理解する上では多様な見解があり、合意は困難であるということだ。原爆展の論争に関しては、原爆投下は国家レベルや個人レベル、論理的や感情的、意見と事実というあらゆる要素を結び付けてしまった、あるいは結果的に結びついてしまった。そのため展示は、多様な「受け取られ方」をしてしまったのだ。これらをすべて克服した展示ができるほどに、原爆投下は単純な出来事ではない。

ハーウィットは、スミソニアン航空宇宙博物館の館長を退いた後、原爆展をめぐり一連の出来事について以下のように述べている。

50年という時間をもってしても、感情を脱ぎ捨てて事実に基づく共通の考え方を受け入れるには十分とはいえないのではないか。・・・時期尚早だったようです。それには、あと50年にかかるでしょう。*15

時期尚早であった、というハーウィットであるが、これから先果たして本当に適し時期は来るのだろうか。そもそも、原爆投下に関する歴史認識はいかにして形成されてきたのだろうか。そこで、第2節では、米国における原爆観を歴史的に整理していく。

*12 ハーウィット 1997、558 頁

*13 トム・エンゲルハート、(小菅信子訳)「原爆投下の滅亡への脅迫観念 征服された勝者＝アメリカ」『世界』通号 619、1996.2、96 頁

*14 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定－原爆論争の新たな視座」『世界』通号 616、1995.12、232 頁

*15 NHK取材班 1996、205～206 頁

第2節 原爆観の形成と変化

本節では、原爆投下後から現在までの米国における原爆観を整理していく。トム・エンゲルハートは、少なくとも 1960 年代後半まで、広島と長崎の惨禍の映像を合衆国で目にすることはまず不可能であった*16という。このような環境下で、原爆投下及び核が米国民の中にどのように存在していたのかを整理していく。そもそも、原爆投下に関する情報には厳しい統制がかけられていた。戦後、GHQ の占領下にあった日本でもプレスコードという規制が設けられていた。つまり、原爆投下が、戦争終結に果たして原爆が必要だったのかという疑問が生まれるのを避けるためである。原爆の被害の実態や放射線による影響を米国民が知るのはもっと後になってからなのだ。

(1) トルーマンの声明

広島への原爆投下の第一報はトルーマンの声明であった。その出だしは以下のようなものだ。

16 時間前、米軍機が日本の重要な陸軍基地である広島に爆弾を投下した。この爆弾は TNT 火薬 2 万トン以上の威力を持つ。これまでの実践で使用された最大の爆弾である英国の「グランドスラム」(満塁ホームラン) の 2 千倍以上の爆発力がある。

日本は真珠湾への空からの攻撃で戦争を開始した。日本はその何倍もの報復を受けた。だが、戦争が終わったわけではない。この爆弾によって、わが国は成長を続ける軍事力を補足し、破壊力において新たに革命的な増強を遂げた。この種の爆弾は現在も製造中で、さらに強力なものを開発中である。

これは原子爆弾で、宇宙の基本的な力を利用している。太陽がその力の源とする力が、極東に戦争をもたらした相手に解き放たれた。*17

「TNT 火薬 20 万トン以上の威力を持つ」という破壊力や日本の戦争開始責任、軍事基地への投下を示している。しかし、国民側には、とにかく破壊力が大きいということと、原爆投下に対する正当性が強調されている。8 月 9 日の長崎への原爆投下後の演説でも、原

*16 エンゲルハート 1996a、98 頁

*17 リフトン、ミッチェル 1995a、3 頁

爆使用の理由として日本の戦争開始責任に触れ、多くのアメリカ人の命を救ったと付け加えられている。どちらも人間に与えた影響や核兵器の特徴である放射線による被害は全く触れられていない。そもそも、民衆はトルーマンの声明において唐突に表れた「新型爆弾」の存在を理解しがたいものがあつた。多くはその後のラジオ放送等によってその意味を知ることとなる。その時のアメリカ国民の反応が次のように表されている。「ほとんど誰にとっても、戦争終結への喜びが、良心の呵責を圧倒した。^{*18}」また、「多くのアメリカ人は即座に、新型爆弾は戦争を早期に終結させると認識した。」しかし、「同時に・・・非常な不安を感じた。^{*19}」という。米国民は、核による戦争への勝利の喜びと新たな不安という「交錯した感情^{*20}」を持ち合わせていたのだ。

(2) 情報制限

軍のマンハッタン計画最高責任者である「グローブス将軍は、偶然の情報漏れの可能性すら排除していた。^{*21}」そのため、広島への原爆投下からの数週間は誰よりもその破壊力を知る科学者たちは注目を集めながらも、国民への意見表明を許されなかった。この期間には、広島や長崎の被害を目撃した者の証言や視覚的なイメージ、広島での放射線病の報告は秘密にされるか歪曲された。日本においては 1945 年 9 月 19 日にプレスコードが発令され、それは 1952 年 4 月 28 日まで続いた。

よって、トム・エンゲルハートや高橋博子の指摘するように原爆の持つ特殊性については、米国で正確な認識を持つことはできなかった。高橋は、現代社会は、「国家安全保障」の名の下で、国家にとって都合の悪い事実を機密扱いにして歴史の真実を切り捨てておくことが当然のごとく使われ、そうした中で、ヒロシマ・ナガサキは封印されてきたと指摘している。そのために、米国において核兵器の持つ特殊性への認識が希薄で、1954 年以前までその認識は持ち得なかったという。高橋は、問題の要因を米国の原爆・核実験情報の収集・管理のあり方に求めている。しかしながら、情報や認識がまったくの皆無であったわけではない。

1945 年の 9 月に、外国人記者団が来日している。その中で、米国の統制を無視し、独自に広島入りした 2 人の記者がいた。その一人、オーストラリア人の戦争特派員ウィルフレ

^{*18} リフトン、ミッチェル 1995a、42 頁

^{*19} リフトン、ミッチェル 1995a、10 頁

^{*20} リフトン、ミッチェル 1995a、11 頁

^{*21} リフトン、ミッチェル 1995a、13 頁

ッド・バーチェットはこの時の広島の様子を 9 月 5 日付けでロンドン・デーリーエクスプレスの第一面にのせている。見出しは「原子病」、内容はそれまで語られることのなかった人間への影響である。このことをリフトンは、ヒロシマへのふたが、開けられつつあった*22、と表現している。

当時、原爆投下に異を唱えたものも少なくはなく、上記のバーチェットもそのひとりといえる。他には、シカゴ大学長ロバート・ハッチンズは、「米国は道徳的威信を失った*23」と批判している。ドイツ人司祭ジョン・シームズ師はタイム誌に、「全面戦争というものは、結果的にどんな善をもたらそうとも、それをはるかに超える物質的・精神的悪を伴う*24」と述べた。

原子爆弾による広島や長崎の被害についての情報は制限されていながらも、「原爆投下」が特定の人々に恐怖や脅威として捉えられていたことがわかる。

(3) 民間防衛計画と核実験

高橋博子は、1954 年のビキニの核実験をきっかけとして、核兵器の放射能の影響についての認識が米国社会で一新したという前提の下、それ以前の核兵器の特殊性に対する理解の希薄さを、民間防衛計画*25や核実験の様子から考察している。

民間防衛計画は FCDA（連邦民間防衛局）によって米国民に提示された。FCDA は、真珠湾攻撃の 6 ヶ月前の 1941 年 6 月に創設されたが、国内が攻撃される公算がないということから一時期廃止されていた。しかし、ソ連の原爆実験や水素爆弾の開発が始まると、防護の必要性を唱え、1951 年 1 月に設置された。*26発足初期に報道された核攻撃対策では、核攻撃に対し「伏せて隠れる」ことで身を守れるとしていた。FCDA が対策で力点を置いていたのは、核攻撃を受けたときどう振る舞えばいいのか、どのように行動したら生き残れるのかについての対国民の教育である。手引書の内容としては、「もし明るい閃光が見えた場合、瞬時に身を隠す」「今日警戒すれば明日生き残る」と示され、原爆に対する防護策は、基本的に第二次大戦時の空襲対策と大差のない内容であったという。*271950 年代初期

*22 リフトン、ミッチェル 1995a、66 頁

*23 リフトン、ミッチェル 1995a、32 頁

*24 リフトン、ミッチェル 1995a、106 頁

*25 米国政府が 1950 年代初期、核攻撃に対しての防御法を米国民に示したもの。

*26 アラン・M・ウィンクラー、(麻田貞雄訳)『アメリカ人の核意識 ―ヒロシマからスミソニアンまで―』ミネルヴァ書房、1999、146 頁

*27 高橋 2008、127 頁

は、アメリカ人は核戦争が起こる可能性を積極的に受け入れ、民間防衛計画に沿った行動をとれば、広島・長崎で起こったような事態は避けられると信じていた。

また、高橋は、FCDA の姿勢を示す例として「アラート・アメリカ巡回展示」を挙げている。これは、「現代兵器の危険性、人命の喪失、財産と重要産業の破壊を減少させるための民間防衛の役割」を広く国民に知らせるために 1952 年 1 月から夏にかけて行われた巡回展示である。この展示の目標は下の 4 つである。

1. 1 億 5000 万人のアメリカ人に、今日のクレムリンからの攻撃の脅威と現代の恐怖兵器の現実を知らせ、理解させること。
2. 戦争が起こった場合、米国の男性と女性と子どもたちに、自らを守るために何をすべきかについて知らせ、戦闘訓練をした兵士と同じくらい反射的に自己防衛ができるよう再教育すること。
3. 民間防衛は全市民の義務である、とすべてのアメリカ人に悟らせること。
4. 民間防衛を行う国内戦線軍増強のために、約 1500 万人の男女が州と地域の民間防衛当局にボランティアとして登録するのを助けること。*28

このように、ソ連との核戦争に勝利するための国民教育を目的として開催され、展示内容はそのための対策が主であった。そして、国民は国家に守られる存在としてよりも国家を守る存在として描かれ、民間防衛計画の主人公を市民とした。*29

つまり同展は、核兵器を、破壊効率は高いが、被害は民間防衛計画が指示する市民の訓練によって避けられ、しかも、放射線による影響を軽視できる兵器として紹介したのである。核戦争が起こった場合、民間防衛計画は国民がパニックに陥らないようにするための、心理操作としての役割を担っていた。放射能の影響など、国民を恐怖に陥れるような情報は排除されていたのである。*30

核実験において日本との関わりが深いものとして、1954 年 3 月 1 日にマーシャル諸島ビキニ環礁で行われた核実験「ブラボー・ショット」が挙げられる。爆心地から 180 キロ東のロングラップ環礁の住民や、160 キロ離れていた海域で操業していたマグロ漁船「第 5

*28 高橋 2008、129 頁

*29 高橋 2008、130 頁

*30 高橋 2008、136 頁

福竜丸」の乗組員が被爆した。3月1日の時点では、水爆実験であるということを公表していなかったものの、米国議会では実験前から放射性降下物への懸念が出され、事態の深刻さは十分に認識されていた。しかしながら、若干の放射能にさらされたという見解にとどまり、被災については軽視された。むしろ第5福竜丸が、当時米国があらかじめ核実験のために指定していた、立ち入り禁止区域である「危険区域」に侵入していたため被爆したと主張した。このように、1954年3月の時点では、第5福竜丸の被災は「大変な状態ではない」としたり、スパイ船であることや「危険区域内にいたにちがいない」と断言したり、放射性降下物の危険性を軽視する米国政府高官や議員の言動が目立っていたという。^{*31}

放射性降下物については、広島や長崎に原爆が投下された頃から研究は着手されていたが、その実態を米国政府が正式に認めたことはなかった。「ブラボー・ショット」は空中で爆発した場合、放射能は広範な地域に広がって無害となるが、地表もしくは地表近くで爆発した場合、限られた地域が放射能によって汚染されると説明した。そしてあくまでも、広島・長崎における爆発では、原爆は高空で爆発したため、放射性降下物は問題なかったとした。日本人の閃光火傷は純粋に熱によるものであったという議論を米国政府は展開していた。^{*32}

秋葉忠利は、アメリカ人は威力あるいは力としての原爆は理解していても、人間的な視点からの原爆は理解していないと指摘している。^{*33}アメリカでこういった原爆観が誕生した根っこには、このような FCDA や米国政府による情報操作に始まっているといえよう。

（４） 世論調査からみる米国の意識

アメリカ人の中で、ヒロシマ・ナガサキと核がいかなる存在だったのかを考察するため、原爆投下に対する認識を見ていく。

1945年8月中旬でのローパー社の世論調査では、50%以上がトルーマンによる原爆投下の判断を支持し、23%は「日本の降伏前に、もっと多くの原爆を落とせなかった」ことを残念がっていた。8月中旬に行われたギャロップ社の調査では、85%が原爆の使用を支持し、賛成しなかったのは10%であった。「この意見には、性別、年齢、教育程度による差がほとんどない」と記している。また、69%対17%の大差で原爆開発は「悪く」はなく、「良かった」。

^{*31} 高橋 2008、156 頁

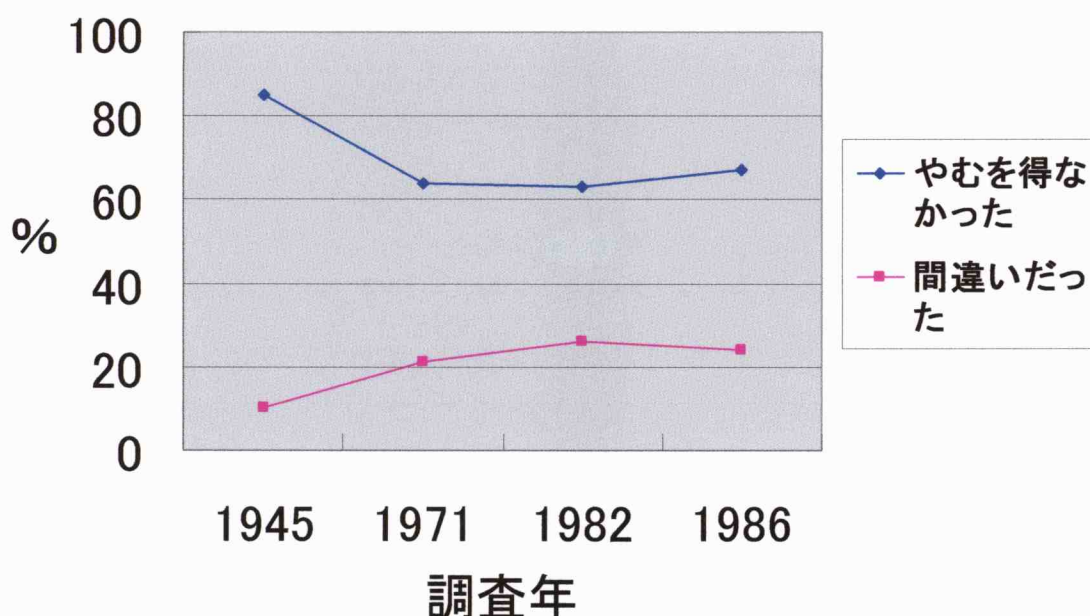
^{*32} 高橋 2008、184 頁

^{*33} 秋葉忠利「アメリカにおける原爆投下支持の現在的意味（平和の創造とジャーナリズム）」『新聞研究』通号 437、1987.12、10 頁

た」と答えている。^{*34}

朝日新聞社が行った米国での調査では、原爆投下は「やむを得なかった」が 1971 年に 64%、1982 年に 63%、1986 年に 67%であった。「間違いだった」は、同上調査年で、21%、26%、24%であった。^{*35}以上の%を図に示したものが下の図 1 である。

図 1 米国における原爆投下に対する是非



米国においては、「やむを得ない」が常に 6 割を超えており、原爆投下に対して間違いであったという意見は、2 割程度に留まっている。大半は原爆投下を肯定的に捉えていると考えられる。

では、次に核兵器に対する認識を見ていく。1945 年 8 月のギャロップ調査では、「いつの日か原子を破壊する実験が、全世界を滅亡させるような爆発を引き起こす可能性があると思うか」という質問では、27%が「そう思う」と答えた。^{*36}1996 年の調査では、核兵器がないほうが国は安全とした回答は 84%、核兵器廃絶を望む米市民は 87%に達している。

^{*34} リフトン、ミッチェル 1995a、44 頁、参考

^{*35} 朝日新聞社世論調査室『グラフで読むアメリカ人の日本観（朝日新聞・日米両国民意識調査）』朝日新聞社、1987、68 頁

^{*36} リフトン、ミッチェル 1995a、44 頁、参考

*37

1982年の朝日新聞による米国での調査によれば、「世界の多くの国々で、核兵器の配備に反対する運動が起きています。あなたはこの運動を支持しますか。」という問いに55%が「支持する」とし、39%が「支持しない」と回答した。「米国が、他国に先立って、一方的に核兵器の廃棄を決めること」には、82%が反対し、「すべての核保有国の核兵器の製造・貯蔵・使用を禁止すること」には73%が賛成している。しかし、原爆投下を「間違いだった」とするアメリカ人は少数であることから、こうした核廃棄についての意識は、広島・長崎への原爆投下への反省に基づくものではない。*38

(5) 米国の原爆観

以上の調査結果からもわかるように、米国においては原爆投下とその後の核兵器使用についての世論の結びつきは、日本ほど強くはない。しかしながら、リフトンの指摘するように、「原爆に対する是認と恐怖の一見矛盾した感情を反映している。この感情の組み合わせは、以来、アメリカ人を不安にし、混乱させてきた」*39ことも事実だろう。

この不安と混乱を表しているものとして2人の例を挙げたい。1人目は、第34代アメリカ大統領ドワイト・アイゼンハワーだ。彼は、1948年7月に回想録『欧州での聖戦』を発表し、15年後に二度目の回想録『変化のための指令』を出版している。これは原爆の軍事使用を批判するという内容であるが、ほとんど注目されないままであったとリフトンは指摘する。これは、当時冷戦時代であったことが影響している。また、アイゼンハワー自身が大統領の間、核兵器体制を止めることはなく、核兵器の使用をほのめかしながら朝鮮半島やベトナムでの実際の使用をひどく嫌っていた。「これはヒロシマの「二重感覚」とでも呼ぶべきものを反映している」という。*40

2人目は、原爆開発に従事したハロルド・アグニュー博士である。彼は、2006年に広島を訪れ、2人の被爆者と対談している。その中で博士は、原爆の正当性をリメンバー・パールハーバーと共に語り、核の使用が今後ないことを願っているとも述べた。被爆者からの謝って欲しいという要望には、「謝らない」と一言。対談後、博士は妻から「謝ればよかった

*37 岡本三夫「ヒロシマ 改めてヒロシマから呼びかけるー報復主義からの脱却を」『世界』No.705、2002.9、97頁

*38 高橋 2008、138頁、参考

*39 リフトン、ミッチェル 1995a、44頁

*40 リフトン、ミッチェル 1995b、10頁

たのに」と言われ「謝れないんだよ」とつぶやいている。^{*41}

以上のアイゼンハワーの二重感覚と、アグニュー博士の感情の交錯は同じ意味を持っていると捉えることができる。過去の核兵器使用の正当化と、この先核兵器の使用は避けるべきだという拒絶は、一見矛盾しているようだが米国の中に存在している。原爆による勝利という歴史を持ちながらも、そのあまりにも大きな脅威から未来への不安や恐怖を持ち合わせている。特に、戦争を生き抜き核兵器の製作と使用に当時従事してきた人間にとって、原爆投下は正当性を持っていなくてはならず、核兵器使用の非正当性を認め謝るといった行為は過去の人生そのものを否定することになる。

アメリカ人にとって核兵器を否定することと原爆投下の是非が強くつながっていないことは、ここに原因の一端があると考えられる。原爆展で米国の主張の根本にあるのは、悪者だと捉えられたくないという意識がある。ここでいう悪者とは、加害者であるということになろう。「リメンバー・パールハーバー」も加害責任の主体をぼかしてしまう言葉である。日本も「ノーモア・ヒロシマ、ナガサキ」と叫んでも、加害意識を忘れていると批判されるのは、やはりどこかに避けて通りたいものだという認識があるのかもしれない。トム・エンゲルハートは、かつて敵であった日本と米国は、真っ向から対立する極端な方法で1945年8月を論じること熱中したと考察している。日本は戦争それ自体や戦争責任を公に直視することなく放置し、米国は不敗神話が根深く絶望と不安は封印してきたという。そのため双方とも、事実を目をそむけ記憶喪失のふりをしたと表現している。^{*42}米国は、原爆投下では落とした側ということから加害者になるため、それを直視できずにいることが、核兵器への否定的な立場と対立し、二重感情や感情の交錯となっている。

他方日本では、原爆投下は被爆者の目線から捉える機会が多いことから悲慘で悲しい出来事という被害者としての認識が大きい。また、それは語り継がれることによって後世にも、その印象を強くする。そのため、核兵器廃絶を訴える時、ヒロシマ・ナガサキのような経験が繰り返されてはならないといった強調がされる。ゆえに、核兵器を否定することと原爆投下は強い結びつきがあるといえる。1960年代頃から、日本の核問題の議論に「核アレルギー」や「核不感症」という言葉が頻繁に使われるようになった。^{*43}このような言葉が誕生したことも核に対する被害者としての強い意識が見られる。2007年には、当時の

^{*41} TBS テレビ「ヒロシマ」製作スタッフ『ヒロシマ あの時、原爆投下は止められた いま、明らかになる悲劇の真実』毎日新聞社 2006、96～97 頁

^{*42} エンゲルハート 1996、101 頁

^{*43} 田中靖政「現代日本の核意識」『中央公論』Vol.84、1969.3、53 頁

久間防衛庁長官が「原爆投下は仕方がなかった」という発言に対して、広島・長崎の被爆者の批判は報道で大きく取り上げられた。これは、日本が唯一の被爆国であるという認識や非核三原則や第 9 条によって武力を必要としない平和を望む国であるという意識が大きいと考える。しかし、日本においては被害者としての訴えに対し、加害者としての問題が常に指摘され続けており、直面しなければならない問題として存在している。どちらの側も、加害者としての立場を十分に直視できず、完全な形でヒロシマの問題を解決できないでいる。ここに、米国と日本の共通性が見えてくると筆者は考える。

第2章 広島における平和への取り組み

第1節 広島県内での取り組みを中心として

本節では、「ヒロシマ」を伝えていくために、広島県内でのヒロシマに関する取り組みの様子を考察していきたい。これまでに述べたように、日本には、侵略行為といった加害の側面が存在するため、核廃絶を訴えること、それを世界に向けて発信していくことは容易なことではない。この問題は、これまでに幾度となく問題点として挙がってきている。平和教育においては、1970年代に平和教育が全国に広がっていった時に、被害者意識に偏っているという批判や、1980年代に教科書問題として取り上げられた。現在でも、日本の戦後補償問題が取り上げられており、日本の平和教育では常に加害と被害を巡る視点が重要視され、加害と被害のバランスの取れた教育方法・内容が検討され続けている。また、広島平和記念資料館でも、被害に偏っているとの指摘から展示内容の変更もあった。このように、「ヒロシマ」を伝えていくことは常に、日本の戦争加害と向き合う作業でもあるということになる。それでは、どういった点を考慮しながら広島は核廃絶を訴え続けてきたのだろうか。

(1) 全米原爆展

広島市は、これまでに国内と国外のさまざまな地域で原爆展を開催している。1996年のスミソニアン博物館での原爆展においても資料提供を行うはずであった。また、その年に行われたアメリカン大学での原爆展では全面協力した。

アメリカン大学での原爆展を開催するに当たって、現地で中心となって活動したのが、当時学生であった直野章子である。当時の米国と日本の間に歴史認識の違いがある中、悪戦苦闘しながら開催に向けて活動していた。その中で、直野は、米国に広島を伝えることの難しさや問題点を挙げていた。それは、「被爆の実相を知ることによって核兵器の廃絶と世界恒久平和の必要性を理解してもらう」といった「ヒロシマの訴え」からは、「被爆」という悲劇を経験した「日本」には、世界に向かって「平和の尊さ」を説き聞かせる資格がある、といった独善的な態度が見え隠れするというものだ。^{*44}原爆の実相を伝え核兵器廃絶を目指すといった使命を持ち、それを強調すればするほど、自らの加害を忘れていると

^{*44} 直野章子『ヒロシマ・アメリカー原爆展をめぐる一』溪水社、1997、135頁

受け止められるのだ。

広島市は、全米 101 都市での開催を目指して、2007 年 9 月から約 1 年半をかけ「全米原爆展」を計画した。原爆投下の実像をポスター展示し、一部の会場には被爆者も訪れて体験を語る。この展示について広島平和記念資料館を運営する財団法人広島平和文化センターの理事長に初めて外国人として就任したスティーブン・リーパー氏は、「日米を往復するなかで核兵器廃絶を訴える難しさを肌で知っている。多くの世論調査で米国市民の半数以上が原爆投下は正しかったと答えている。しかし、9・11、アフガニスタン戦争、イラク戦争と急展開する中で、自国が核を再び実戦で使うのではないかという懸念が米国民の間で共有されつつある。非常に保守的な層ですら、今のままでよいのかという疑念が生まれている」*45と指摘している。また、全米原爆展で証言した被爆者らも「今回は中止を求める目立った動きはない」「当時は『原爆がなければ戦争はもっと長引いていた』といった反応があったが、今回は核兵器の恐ろしさを素直に受け止めてもらった。アメリカの高校生からは『アメリカ人として謝りたい』と声をかけられた」*46と話す。以上のことから、原爆投下は正しかったとする見方がありながらも、ヒロシマから伝えたいことが届いている様子がわかる。直野が指摘するような日本の独善的な態度は、ある立場の人にはそう映るであろうし、またヒロシマを語る上で完全に加害面を忘却した態度であるときにも、そう見えるのかもしれない。けれども、客観視できるアメリカの若者はあらゆる情報から原爆投下を見つめることができ、日本の加害面ではなく核兵器そのものを見つめているのではないだろうか。

(2) 被爆者による継承

被爆者は時に、「加害の側面」を語ることも求められてきた。日本の戦争加害責任の追及が活発になったころ、被爆者は近隣アジア諸国に対して加害者であったにも関わらず、それを忘却している日本人を体現したものだとは非難された。*47そのため被爆者に加害責任をすべてとは言わないが、責任の一端を被爆者に求めている傾向もあったかもしれない。それは、被爆者が諸外国で証言することも、ヒロシマを伝える一つの手段として使ってきたことに起因している。直野は、「ヒロシマの心を伝えたい」という情熱にそもそも、日本の

*45 「とどけ反核の思い ―全米で原爆展―」朝日新聞、(2007.10.17)

*46 「『全米原爆展』予想超える反響」朝日新聞、(2008.2)

*47 直野章子「被爆者から受け取り、繋いでいくこと」『軍縮問題資料』No.310、2006.9、44 頁

加害によって傷を負った人たちの痛みが、入り込む余地はあるのかという疑問を抱いたという。^{*48}しかしながら、これまでヒロシマを語るために日本の加害をも視野に入れ、その問題と向き合ってきたこともまた事実である。

被爆者は、原爆投下の瞬間だけではなく、その後の人生まで肉体的にも精神的にも苦しめられてきた。被爆者の苦しみは、大切な人を失った悲しみだけではなく、自分だけが生き残ってしまった、見殺しにしてしまったという自責の思いも含まれている。そんな被爆者に、日本の戦争加害責任までも負わせてしまうのは、周りがこの問題をどうにか解決したいという思いと、その逆に困難であるために誰かに任せてしまいたいというあらわれでもあるように見える。

(3) 被爆二世・三世の役割

被爆者が子どもを産むとその子どもは、被爆二世と呼ばれる。したがってさらにその子どもは被爆三世である。筆者自身は、被爆三世に当たる。だからというわけではないが、ヒロシマを伝えていこうという思いは強く持っている。被爆者の中には、体験を語ろうとはせず、沈黙を守り続ける方もいる。過去に被爆者というだけで差別を受けたり、忘れてしまいたい壮絶な被爆体験であったこともあり、語りたくはないということなのだ。そのため二世、三世となると自分がそうであることすら知らずにいるということもあるだろう。

広島県の地域ごとに、被爆者やその遺族によって構成されている団体が存在する。それぞれの団体の具体的な活動内容は把握できていないが、現在では会そのものの在り方が模索されているようである。その主な原因は被爆者である会員の高齢化にある。それに伴い、遺族である二世が、会員に占める割合が大きくなっている。ある町の2007年度の「原爆被害者協議会」の会員は、正会員が72名、遺族会員が76名と遺族が半数を超えた。会の目的の一部を下に見る。

- ・ 本会は会員相互の親睦を図り、相互扶助、治療及び生活の諸問題を解決し、再び核による惨事を繰り返さないよう平和推進に努力することを目的とする。
- ・ 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
 - (1) 会員の親睦、相互扶助、福利厚生に関する事業
 - (2) 原爆被害者の実態調査並びに原爆症患者への治療の啓発

^{*48} 直野 1997、135 頁

- (3) 原爆死没者に対する弔意、慰霊
- (4) 核廃絶、平和運動への協力
- (5) その他、本会の目的達成に必要な事業

被爆者会員の減少に伴い、会の目的も変化していくといえよう。またその都度、会そのものの活動目的を明確にしていかなければ広島市から離れた土地での被爆者団体は会員関係が一層希薄になり、団体の存続そのものが否定されてしまうだろう。

中国新聞社が 2006 年に、全国 48 の被爆者団体の代表者らに組織の実態や展望についてアンケートを行っている。活動の後継者となる被爆二世の組織がない団体は 43 団体に上っている。東京や長崎など 7 都道府県で結成の動きはあるが、30 団体は「願っても担い手がない」と後継者の確保に苦慮しているという。^{*49}

広島は、原爆の悲惨さを訴え、「絶対悪」である核兵器を廃絶しようと訴え続けてきた。核保有国を動かすことで、世界平和を実現しようとしている。そんな時、日頃から行われている小さくても地道な取組みが重要になる。その小さな取組みが最大限に有効に働くよう、それぞれの活動のあり方を考えていくことが必要だ。

(4) 被爆者の登録

現在、平和公園にある原爆慰霊碑の中には、2007 年 8 月 6 日現在、91 冊の名簿が入られている（253,008 人の名前が記帳された 90 冊と「氏名不詳者多数」と記された 1 冊）。被爆者と言ってもさまざまで、入市被爆や胎内被爆というものもある。現在でも被爆者と認められず、被爆者認定のための裁判が続けられている。

毎年 8 月 6 日までの 1 年間、名前が新たに確認できた方や死亡された方の名前が名簿に書き入れられることとなっている。これは、広島市役所に設置されている社会局原爆被害対策本部調査係が各役所から年に一度報告を受け、名簿に追加登録される。被爆手帳を持っていれば、死亡届を出すことで次回の平和記念式典時に名簿に登録されることになる。この登録過程は、意外と知られていないことである。

現在、被爆者の高齢化が問題となっているが、何十年か後には完全に被爆者はいなくなってしまう。その時、残された人々は被爆者が伝えようとしていたことを引き継ぎ次の世

^{*49} 「被爆者運動 50 年 岐路に立つ」（2006.8.1）中国新聞ホームページ
<http://chugoku-np.co.jp/abom/2006/undou/>

代に伝えていかなければならない。そのため、広島平和記念資料館の展示品の保存のように被爆者の語りの保存が必要である。すでに、文章や映像、絵などによって保存されているものもある。例えば、国立広島原爆死没者追悼祈念館では被爆者の証言を文章や映像で保存し、来館者が自由に検索したり閲覧したりすることができる。また、語りではなく、被爆者自身についての保存といえば、原爆慰霊碑の名簿記載や国立原爆追悼祈念館の遺影コーナーでの上映保存が挙げられる。このコーナーは、原爆死没者の氏名と遺影が大型モニターによって映し出され、検索装置で個々の原爆死没者が検索できるようになっている。開館して間もないということもあり、建物全体にアート感覚を取り入れた構造となっている。

次に、原爆死没者が記されている原爆慰霊碑中の名簿と国立原爆追悼祈念館の遺影コーナーの登録方法や情報の取扱いに注目してみる。それを示したのが表 1 である。

表 1 原爆死没者名簿と国立広島原爆死没者追悼平和祈念館への登録方法

	原爆死没者名簿	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館
登録先	広島市	国
登録方法	自動 (被爆手帳を持っている場合のみ)	希望者のみ登録
申込方法	広島市役所社会局原爆被害対策本部 調査係にて受付 (被爆手帳を持っていない場合のみ)	各都道府県、広島市、長崎市の原爆被爆者対策担当課及び広島・長崎の祈念館にある申込書に記入
目的	原爆死没者の霊を慰め、人類の恒久平和を祈念するため	原爆死没者を追悼するとともに、原爆で多くの人々が犠牲になった事実を伝えるため
登録の対象	広島に投下された原子爆弾により死没した方々及びその後に死没した方々(被爆手帳の有無、国籍は問わない)	・ 昭和 20 年 8 月 6 日広島、同 9 日長崎に投下された原子爆弾により直接被爆した方 ・ 原爆投下後 2 週間以内に被爆地に入り被爆した方 ・ 被爆者の救護活動などで、身体に放射能の影響を受けるような状況にあった方 ・ 当時これらの方の退治であった方 亡くなられた時期、被爆者健康手帳の有無は問わない。
情報公開	非公開 ・ 遺族又は親類は登録確認ができる	公開 ・ 氏名、写真は、広島・長崎の祈念館両施設で公開される ・ 希望により非公開とすることもできる

管轄の違いのため、登録方法が異なる。原爆死没者名簿であれば、自動的に行われるため大々的に広報されることはないが、遺影コーナーでは、希望者のみで構成されているためチラシなどを使って呼びかけられている。

原爆死没者名簿の登録方法は、遺族でもあまり知られていない。なぜならば、遺族のもとへ登録されたという通知や事前の説明等はないからである。被爆者本人は何らかの形で知らされてはいたのかもしれない。筆者は、当然被爆者が亡くなった年あるいは次の年の平和記念式典で名簿に入れられているのだろうと考えてはいたが、周囲に確認をしてもなかなか適切な回答を得られなかった。

登録方法があまり知られていない原因の一つには、プライバシーの問題が挙げられるのではないかと考える。被爆者の中には、被爆後健康被害や差別に苦しんだり、就職・結婚で悩んだりしながら生きてきたという方がいる。家族などに被爆者であるということ自体を隠してきた方も中にはいるだろう。そんな人たちにとって、自分が亡くなった後、被爆者であったということがわかるような情報を勝手に提示されることを望んでいないはずだ。そう考えると、原爆死没者名簿に登録されることを全ての被爆者が希望しているというわけではないのではないだろうか。原爆死没者名簿は原則として情報は非公開であるが、祈念館の方では、登録は希望者のみが対象となり情報は公開される。今後、被爆2世3世によって登録がされる場合、果たしてそれが本当に被爆者の望んでいることなのかいったん考えてみる必要があるだろう。

2006年の時点で、国内の被爆者数は25万人前後となっている。何十年か後には、広島市の登録作業はほぼ終了を迎える事になる。その時、両施設はどのような役割を果たすべきなのであろうか。それぞれの目的はヒロシマの継承には必要なものだが、被爆者の方々が本当に伝えたかったことや思いを尊重し、ただの見世物にならないよう敬意を払う必要がある。

(4) 継承の課題

以上のように、広島県内でも継承に関わる問題は検討され続けている。特に、被爆者の高齢化という問題は一層深まっているようだ。核兵器の脅威を忘れないためにも、私たちが後を引き継がなければならない。その時、どれだけの人動き出せるか、さまざまな施設はどれだけ働きかけができるだろうか。物に語りかけさせるのも結局は人である。直野は被爆者から受けとり繋いでいくこととは、被爆後の生に耳を傾け、その願いを受け取

り、戦いの軌跡を引き継いでいくのだと述べている。^{*50}被爆後の生には、身体的な苦しみに加え、精神的、罪の意識などがあるだろう。それらを被爆者は、声や物、時には沈黙することで語ってきた。それらを私たちは引き継いでいかなければならない。

広島でヒロシマを語り継ぐことは、核兵器がこの世にある限り絶やしてはいけないことである。核抑止論の支持や核兵器廃絶が不可能であるという根強い世論が存在する以上、ヒロシマを語り継ぐことは必要とされる。核抑止論が支持されるのは、現実問題として核兵器が戦いを抑止していると捉えることができ、外交関係においても役割を果たしていると考えられるからである。そのため、核抑止論は現実的で、核廃絶は理想論に近いように思われている。しかし、目指すべき到達点が理想という形ではあっても、その次元まで見通していなければ、核兵器の廃絶は実現不可能と考えられる。到達点を目指して、声を大にして運動を続けねばならないのが核兵器の脅威を経験した広島や長崎ではなかろうか。

^{*50} 直野章子 2006.9、46 頁

第2節 広島県の平和教育の現状

本節では、広島県における平和教育の展開を整理する。

(1) 平和教育の歩み

高度経済成長期、産業界からの教育への要請また学力低下のため、1958年の学習指導要領改訂では、科学技術教育の向上や基礎学力の充実が重要視された。また、それまで「試案」であった学習指導要領が、法的拘束力を持つようになったため、教育内容は示す内容を目安ではなく確実にこなさなければならないものとなった。その結果、受験戦争・進学競争等といった状況から、一旦平和教育は後退する。戦後20年余りの時点で広島に住む小・中学生の原爆投下に関する認識が薄れてしまった。一般にも平和教育や平和運動への関心は次第に薄れていくようになる。しかし、被爆教師たちを中心として、「ヒロシマから生き抜いてきた教師にとって、いま沈黙することは罪悪^{*51}」だとし、ヒロシマを語り続けなければならないという決意は一層高まっていった。そして、平和教育の再興を誓って1969年には「広島県原爆教師の会」が結成された。また、1972年には広島平和教育研究所が発足した。1970年代前半からは、広島への修学旅行生が増加し、平和教育が全国化していく。このように、1970年代は平和教育の実践・研究の組織化が進んだ。一方で、内容が被害者意識に偏っていると言う批判も挙げられた。日本の加害と被害の両面を捉えた教育、また、平和の概念を広く捉えて積極的平和を目指す平和教育の取り組みがなされていくこととなる。

(2) 広島における1998年以降の平和教育

1998年、広島県の教育を是正するよう指導したとされる「文部省是正指導」が出された。それ以来、この指導をたてに広島県教育委員会が進めてきた教育政策により、広島県の人権・平和教育が後退しているという危機感が高まっている。2007年4月29日の中国新聞では、「平和教育現場で後退」と題された記事が掲載された。記事の中で広島県内に勤務する教師の声として、「平和教育に自主規制がかかっている」「かろうじて平和教育ができる」と現場で十分な平和教育ができない現状を訴えている^{*52}。

^{*51} 大槻和夫『大槻和夫著作集第九巻 平和教育への宿願』2005、120頁

^{*52} 「平和教育 現場で後退」中国新聞（2007.4.29）、参考

広島県教育委員会は毎年度、教育の現状や方針をまとめて発行する冊子である「広島県教育資料」を制作している。ここには、平和教育の項目が設けられており、指導のポイントが以下の５点で示されている。

- ・ 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等、全教育活動を通して、ねらいの充実を図る。
- ・ 各教科等の目標や内容に従い、児童生徒の興味・関心や発達段階に配慮して年間指導計画を立案し、計画的に実施する。
- ・ 指導に当たっては、本県が、人類史上最初の被爆県であり、かつ世界平和を発信する拠点として期待されていることに配慮する。
- ・ その際、教育基本法第 14 条の規定に基づき、適切に実施し、社会運動や政治運動との関係を明確に区別し、教育の中立性を確保する。
- ・ 国際理解教育、福祉教育、環境教育等との関連を図ったり、道徳教育の充実を図ったりして、「平和を尊重する心」を多角的に育成する*53。

被爆地はもとより被爆国として、被爆の実相を伝え平和を創造していくことは重要な課題である。また、被爆から 60 年以上経過している現代においてその記憶の風化は強まっていることを考えると、体験の継承等の被爆地としての取り組みはさらに重要な役割を果たすべきと考えられる。その役割を担っているものの一つに平和教育が挙げられる。そのため、上記に示したように、広島県教育委員会が平和教育の項目を明記していることは心強い。

しかし、これらの項目は是正指導によって積極的な取り組みがなされてはいない。では、是正指導がどのような内容のものかを見ていくこととする。主な柱は、「中立性の確保」と「公開性の徹底」である。平和教育は特に、「中立性の確保」からその実施が困難になっている。指導の内容は以下のような項目が挙げられる。まず、是正指導は大きく教育内容関係と学校管理運営関係の 2 つに分けることができる。前者には、卒業式・入学式の国旗掲揚・国歌斉唱、人権学習の内容、道徳の時間の名称・その指導内容、国語の時間割、小学校の音楽での国歌「君が代」の指導等が挙げられる。後者には、教職員の勤務及び勤務時間に係る管理、主任等の命課の時期及び人選、主任手当の拠出、職員会議の運営の実際等、学校運営に係る校長と教職員団体学校分会との確認書等の状況などがある。

*53 「広島県教育資料」2008 年度版、207 頁

是正指導の内実化に向けては、特に校内組織及びその運営の在り方、校長のリーダーシップが重要だとされている。定期的な実施状況の調査によれば、指導による成果は上がっていると報告されている。課題として、一部の学校による徹底の不十分等が挙げられ、これからも指導の徹底に努力していくことが記されている。

2002年には、是正指導に係る課題の一つに卒業式・入学式の国旗掲揚・国歌斉唱の実施において15人の不起立者がいたことが記されている。以前、不起立者がいた学校の校長が処分を受けるといったことがあった。校長にとって学校教育現場と教育委員会の板ばさみになりながらリーダーとして学校運営を行うことは容易なことではない。精神的にも負担は大きいだろう。こういった状況下で、中立性を欠くと判断された平和教育に管理職は敏感にならざるを得ないのかもしれない。広島平和教育研究所は平和教育の衰退の理由を、是正指導そのものに平和教育のあり方についての直接の言及がないため、各校の「自粛」の広がりであると見ている^{*54}。

現状は、県教育資料に見られる「本県が、人類史上最初の被爆県であり、かつ世界平和を発信する拠点として期待されていることに配慮する」ことがかなう教育環境ではない。そこで、2005年2月23日定例県議会において、この現状を広島県教育長はどう認識しているのかという質問がなされている。教育長は、県資料には平和教育の基本的な考え方が示されており各学校では体験学習、異文化理解などに取り組んでいる。今後も平和教育の推進に努めていくと答弁している。^{*55}これは、現状を認識した回答になってはいない。しかし、是正指導が平和教育を名指ししていない以上、自主規制であるといわざるをえない。

広島県の平和教育の衰退の表れとしてまず、広島平和記念資料館の入場者数の推移を見定めることにする。広島平和公園内に広島平和記念資料館があり、この公園そのものが平和教育の場として利用されることが多い。資料館には、被爆の実相を伝える資料の展示がされているため、平和教育のために訪れた児童・生徒の大半が訪れる場所である。

資料館の入場者数は毎年150万人程度であるが、1995年以降は減少傾向にあり、2003年には100万人となっている^{*56}。県内の児童生徒の近年における入館者の推移としては、2003年を境に広島市内は増加、広島市内を除く県内は減少傾向にある。市内は2006年度

^{*54} 「是正指導10年 広島県教育は今」中国新聞（2007.5.24）を参考にした。

^{*55} 広島県教育委員会ホームページ

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/11diet/gikai/>

^{*56} 村上登司文『戦後日本における平和教育の社会学的研究』2007、169頁

に20,548人で、2001年と比べると42.3%の増加である。市内を除く県内は2006年度16,291人と2001年の22,199人に対して6千人程度の減少が見られる。この要因としては、広島市教委が2006年度から8月6日に平和集会を開くよう通知するなどの、被爆の記憶を受け継ぐ取り組みを強めていることが挙げられるとしている^{*57}。広島市内と広島市を除く広島県では、平和教育を進める環境が異なっていることがわかる。

(3) アンケート調査に見る広島県の平和教育

現場の現状を調査したものとして、2004年の広島平和教育研究所による「平和教育実態調査」^{*58}がある。対象は広島県の小・中学校である。「平和教育に関する年間カリキュラムは作られているか」という問いに対し、23.7%が「作られている」と回答している。これは1997年度の同調査内における同じ質問での回答である95.0%と比べると、激減している。時間数の確保を理由に平和教育を削る学校も多い。「平和教育推進態勢はどのようになっているか」という問いには、1997年度には85.3%の学校で同和（人権）教育推進委員会や平和教育担当者を置き、組織的に取り組んでいたが、2004年度には21.7%にまで激減している。特に、「人権教育推進委員会が中心となつてすすめる」が、61.8%から7.6%に減っている。これは、前述した文部省の是正指導により「組織の見直し」が行われ、人権・平和教育を推進する組織がほとんどなくなったことが原因であると推察される。組織的な取り組みが難しくなったので、教師一人ひとりに人権・平和に関する強い意識がなければ、今後さらに平和教育は実践が減ることとなる。

筆者は第3章で述べるように、2008年6月に京都教育大学の学生85名を対象に第一次調査を行った。「広島の平和教育はどの程度行われていると思いますか。」という問いで、広島県の平和教育についてのイメージを問うている。これに対し、87%の人が「かなり多いと思う」、または「少し多いと思う」を選択している。その理由としては、多くの人が「被爆地だから」「そんなイメージがある」と答えている。あくまでイメージではあるが、これまで広島が被爆地として積極的に平和教育に取り組んできたことが、他都道府県出身者にそうした印象を定着させているという見方ができる。

筆者は、広島県での平和教育シンポジウムと兵庫県での教育研究集会の平和教育分科会

^{*57} 「広島市以外細る見学者」中国新聞（2007.5.3）

^{*58} 2004年6月に実施され、調査対象は広島県内の公立小・中学校である。304校（小学校218校、中学校86校）から回答を得ており、回収率は35.3%である。

に参加し、実際に平和教育を進めている教職員の声を聞くことができた。そこでの現職教員による平和教育の実態には根本的な違いがあるように感じた。それは、教育環境の違いである。つまり、平和教育ができることを前提とした兵庫県と、制限を受けながら取り組んでいる広島県という違いである。広島県では参加者の言葉の随所にそのことが垣間見られた。例えば、前置きとしてどの程度の平和教育ができる状況にあるのか、いかにして上手く平和教育を進めていくかである。特に活発に行っているところに関しては、そんなにできるのかという声も上がっていたほどである。兵庫県の学校現場では、そういった上からの圧力というものがない分、本当の意味での実践に関する討議が成り立ち、深いところまで議論を進める事ができているように感じる。

(4) 広島県で平和教育を行う必要性

是正指導により平和教育を積極的に実践するための組織が失われたことは、平和教育の衰退の原因として大きい。それだけが平和教育の衰退を引き起こしたというのではない。先述したように、戦後 60 年以上が経過して被爆体験の風化が起こってきているのも確かである。平和教育が活発に行われていた 1970 年代や 1980 年代に比べれば社会も教育環境も大きく異なる。

しかしながら、文部省の是正指導による学校現場での「自粛」はあるものの、広島での平和教育が完全に行われていないというわけではない。広島県内で現職教員は、平和教育を進めていくには厳しい環境にありながらも、その中でできる限りの平和教育を行おうと工夫をしながら取り組んでいる。ある教員は、総合的な学習の時間を使い「平和」や「平和教育」と言う言葉を出さないで取り組んでいるという。

では、そもそも広島で平和教育を行うこと、またヒロシマを学ぶことにはどのような意味があるのか。筆者は、広島県だから平和教育をしなければならないと言っているのではない。どんな場所であれ平和について考えたり、平和な社会を創造する資質や能力を育成したりすることは必要だ。また、ヒロシマを学ぶことだけが平和の創造に役に立つというものではない。しかし、平和教育が衰退している現状があるからこそ、今一度広島県の教員が平和教育を行うこと、ヒロシマを学ぶことの意味を考える必要がある。

その意味として以下に 2 点挙げる。1 つ目は、平和教育によってヒロシマを学ぶことは身近な地域の歴史をきちんと学べるということになる。原爆投下は、世界的に見ても歴史的重要事項であり、日本の被害のみならず加害を学ぶ上でも非常に重要だ。また、広島県

は軍都を抱えており、大久野島は毒ガス工場といった兵器の製造に関わる拠点であった。これらを子どもたちが身近な地域で実際に見たり聞いたりするということができる環境にある。しかし、子どもたちは現在その機会を奪われ、加害のみならず被害すら十分に知ることが保障されないでいる。是正指導によって平和教育の「中立性」を求めているながら、被害と加害をバランスよく十分に学ぶための時間と環境が提供されていない。このような教育環境下で育つ子どもたちが、将来社会に出たとき自分の生まれ育った地域についてどれだけ伝える事ができるだろうか。諸外国との国際関係においては、日本の戦争被害・加害は複雑に絡み合っている。そこで、子どもたちは将来どんな主張ができるだろうか。

2 目 に、核時代に生きなければならない子どもたちに、ヒロシマ・ナガサキで教えることが望まれることだ。大槻和夫は「この地上から核の脅威を一掃して、真に安全と幸福のうちに人間全体が生き抜くための英知と力を育てることこそ、ヒロシマ・ナガサキを原点とする平和教育の根本理念としなくてはならない。これこそまさに、ヒロシマ・ナガサキで教えるということの真の意味なのである^{*59}」と述べている。現在は、核兵器廃絶を訴える一方で、核抑止論による核兵器の存在の意義や、核兵器の必要性も唱えられている。それに対抗するために、ヒロシマ・ナガサキを原点として平和教育を行うことが必要だといえよう。

以上の 2 点が広島でヒロシマを学ぶ平和教育を行う意味であると筆者は考える。そのためにも、広島県での平和教育が組織的に進められることが望まれる。

^{*59} 大槻 2005、123～124 頁

第3章 ヒロシマについての平和意識

第1節 先行調査と第一次調査

第1章で示したとおり、原爆投下は、国や集団によって見方はさまざまである。それは、それぞれの持つ歴史の主体が異なることによる認識の相違から表れるものである。では、現代においてはどのような認識の相違が見られるのだろうか。特に、同一国内において「広島」の原爆投下はどのように認識されているのだろうか。そこで、筆者は日本国内に住む大学生に平和意識調査を行うこととした。これにより、現代の大学生が「ヒロシマ」をどのように捉えているのか明らかにすることができると考えたからである。大学生のこれまでの環境や学習から、継承、歴史、核兵器をどのように意識しているのかを考察していく。

(1) 先行調査

まず、平和意識の先行調査をみていく。これまでの調査の多くは、対象者を中学・高校生とするものが多い。質問項目については、平和への関心度や原爆投下に関する知識を問うもの、また、核や防衛に関する問が多くを占めている。これらを大まかにまとめてみると、以下ようになる。

- ・平和への関心 ある 約6～7割
- ・被爆体験の継承は大切か はい 約7割
- ・日本は軍備や自衛隊が必要か はい 約4～6割
- ・日本は戦後補償や謝罪を行うべきか はい 約5～6割
- ・日本は戦争をすることがあるか はい 約3割
- ・原爆投下の是非 否定 約4割^{*60}

^{*60} 参考にしたのは、『教育アンケート年鑑』に掲載する下記の調査結果である。

第一学習社「現代高校生の“平和観”アンケート調査」1996

広島平和研究所「平和教育アンケート調査」1997

朝日学生新聞社「中学生平和意識アンケート調査＜第2回＞」1998

京都教育大学教育社会学部研究室「中学生の平和に関する意識調査」1998

第一学習社「現代高校生の『平和観』アンケート調査」1998

朝日学生新聞社「中学校平和意識アンケート調査」1999

第一学習社「現代高校生の“平和観”アンケート調査」1999

また、「ヒロシマ」を扱った調査としては、中国新聞社によって 2004 年に行われたものがある。^{*61}この調査は、筆者が本研究で扱いたい質問内容に近い質問項目が多い。中国新聞社の調査対象者は、広島県内に住む被爆者と若者である。

この調査によれば、体験の継承に関しては、「できている」と回答した被爆者は 2.6%、若者は 6.8%にとどまった。「あまりできていない」や「できていない」と回答した被爆者は 39.1%、若者では 32.0%と、上手くできていないと感じる被爆者と若者がともに 3 割を越えている。継承の方法としては、ともに「平和教育を活発にする」が上位にあり、教育を重要視していることがわかる。

原爆投下の是非では、容認・受忍するような回答が若者で 25.3%、被爆者で 18.9%となっており、若者が 6 ポイント上回っている。「許せない」という否定は若者が 13.9%、被爆者が 23.2%と若者が 10 ポイント下回っている。

核の傘に関しては、多くを占めていたのが被爆者では「わからない」(44.9%)、若者では「必要ない」50.2%であった。被爆者は核の傘の賛否を判断しあぐねている一方で、若者は過半数が否定しているという現状が浮かび上がったと分析している。「必要」と回答した被爆者が 23.5%、若者が 17.3%、「必要ない」が被爆者で 24.6%、若者で 50.2%と必要論は被爆者に多いことがわかった。「近い将来核兵器がなくなると思うか」については、「思わない」と回答した被爆者は 69.3%、若者は 77.6%であった。

以上のことから、平和への関心や継承を大切に考える人は多い。しかし、その反面戦争が起こりうる可能性やそのための準備も必要なのではないかという意見も多い。中国新聞の調査からは、核の傘は過半数が不要とした若者に対して、被爆者に不要論が少ないという意外な結果が出ている。現実的に核兵器廃絶が困難であるということやそのため使用の可能性もあることから危機感を感じているものも少なくない。

(2) 本研究で実施する調査の課題

先行調査で見たように、核兵器廃絶を訴えるものがある一方、核抑止による平和を肯定

朝日学生新聞社「中学生・平和意識アンケート調査」2000

^{*61} 被爆者に対しては、2つの広島県被団協の協力を得て、広島、福山、呉市と周辺市町の計 1300 人にアンケート用紙を配り、記入を依頼したものである。若者は広島市内の中学、高校、大学の協力を得て、クラス単位など合わせて 606 人から回答を得ている。分析対象の内訳は、被爆者が 684 人、中学生が 196 人、高校生は 220 人、大学生は 190 人である。出典は『ヒロシマ 60 年 記憶を刻む』中国新聞ホームページ
<http://www.chugoku-np.co.jp/abom/05abom/enquete/>

するものもいる。どちらが正しいかということではなく、どちらの意見も自分たちの安全や平和を守りたいという思いに変わりはない。現代の社会情勢を見れば、隣国からの核の脅威を考えると、米国の核の傘に入ることで安心が得られるし、核ミサイルの標的であるとなれば対抗する準備がなければただやられるだけであるとの考えがある。また、真の平和という意味では、核兵器の脅威に脅える状況自体をなくすこと、つまり核廃絶を実現することが望まれている。日本が核廃絶を訴えてきたことで多くの国々が賛同し始めたことを考えれば^{*62}、核を持たない平和の実現に一步ずつ歩み寄っているとも考えられる。

筆者は、核廃絶なくして平和は成立しないと考えている。人間が人間に暴力で対抗しようとするための兵器はあってはならないからだ。そのため、核兵器の脅威を経験した広島・長崎による訴えはこれからも重要な存在であると考え。しかしながら、1章で述べたように、海外で「ヒロシマ」を語りながら平和を訴えることは容易ではない。それは、国内においてはどうか。国内での、「ヒロシマ」「ナガサキ」の体験継承や取り組みは、きちんと相手に伝わっているのだろうか、他府県において「ヒロシマ」はどのように認識されているのだろうか。こういった視点に基づき、地域別にヒロシマについての平和意識の相違を考察していきたい。

広島県内においては、平和教育を率先して行ってきたという現状や街自体に平和、特に原爆投下をテーマにした施設等が多いことがある。そのため、戦争や平和に触れたり考えたりする機会は自然と多くなる。他方、他府県では広島県内ほど扱われてはいないだろう。学校教育においては、ある程度教科内や修学旅行等で「ヒロシマ」に触れる機会はあると考えられる。また、広島にはその地に独特の作用が備わっているのではないかと考える。広島に住むこと、あるいは訪れることによって過去のヒロシマの記憶に触れることができるのではないかと考える。

今回のヒロシマについての平和意識調査の対象者を大学生とした。なぜならば、大学生は社会情勢に対する自分の意見のある程度持つことのできる年齢であり、活動範囲も広いと考えるからである。特に、対象者のグループ分けとして、広島に在住している人、広島から出た人、他府県から広島に来た人、他府県に在住している人などと分けられると考えた。今回は、京都近辺と広島近辺の大学生を中心として調査を行う。

^{*62} 「核兵器廃絶に向けての年連帯推進計画」に賛同する都市で構成された平和市長会議には、現在、世界 129 カ国・地域 2277 都市の賛同を得ている。(2008.6.2 現在)
平和市長会議ホームページ <http://www.mayorsforpeace.org/jp/outlines/index.html>

(3) 第一次調査の結果

まず、筆者が在籍している京都教育大学で第一次調査を行った。これまでの学習や生活の中で感じる「ヒロシマ」を問うため、広島に対するイメージや取り組みについて思うことなどを中心に問うている。また、第一次調査は2005年に中国新聞社が広島県内の若者に行ったアンケート調査と一部を比較することで、広島県内と県外のヒロシマについての認識の違いを考察する。

調査対象は、京都教育大学における「教育社会学 a」の受講生 85 名で、調査時期は 2008 年 5 月 27 日である。調査対象者が少ないことから、分析結果を一般化するには限界がある。分析の視点は以下の 5 つであり、それぞれについて見ていく。

1) ヒロシマとの関連性

先行研究において、平和についての関心を中学生から高校生に問うと、約 6 ～ 7 割が関心が「ある」と答えている。第一次調査の対象者では、95.3%（「ある」「少しある」）と非常に高い割合で平和について関心を示していることがわかる。

広島に対してどんなイメージを持っているかを複数回答で問うたところ、上位 5 項目にヒロシマに関する項目が入っていた。（原爆ドーム 95.2%、平和 32.5%、被爆者 27.7%）これは、個人の広島との関わりの中に、必ずといってよいほどヒロシマのイメージがセットとなって関わっていることを表しているといえよう。

また、平和学習を受けたことがあると答えたのは 90.6%（77 名）で、そのうちで広島を訪れたことがあり、なおかつ原爆に関連した施設を訪れたことがあると答えたのが 41 名であった。

8 月 6 日が何の日かわからないという若者が増えている傾向がある中、平和に関心を持つ京都教育大の学生はどれほどこの日を意識しているのだろうか。それをみるために、毎年 8 月 6 日に広島で行われている平和記念式典の中継を見るか否かを問うた。「たまたまやっていたらみる」45.8%、「みていない」41.0%と、ほとんどがそれについて積極的な視聴は行っていない。

2) 広島の取り組みや継承について

「被爆体験は上手く継承できていると思いますか」という問いに対しては、45.2%の人が「あまりできていない」と否定的な回答が多い。同じ質問を中国新聞社が広島県内の中学・

高校・大学生に対して行っている。^{*63}そこでは、「できている」と答えたのはわずか 6.8% (約 40 名)であった。広島県内の若者の 4 割は自分の家族の中に被爆者がいるのに対して、京都教育大学の回答学生においては 9 割の人が身近に被爆者がいないと回答し、継承環境の違いがわかる。ただし、被爆体験の継承の実情についてはどちらの回答者も不十分だとしている。

「広島が積極的に核廃絶に取り組んでいることをどう思いますか」について複数回答で回答を求めた。「良いことだと思う」「被爆地でやることに意味がある」「頼もしく感じる」という肯定的な意見がほとんどを占めていた。しかし、3 割の人は「広島や長崎にこだわる必要はない」と回答した。広島での取り組みを積極的に受け止めながらも、その必要性を広島・長崎だけにとどめず広く捉えているものもある。

「広島が平和教育をどの程度行っていると思いますか」という問いでは、「かなり多いと思う」と「少し多いと思う」を合わせて 87.0%であった。多いと思う理由としては「被爆地だから」が 59.5%と一番多く、次が「そんなイメージがある」25.0%だった。

3) 広島の地の特殊性

広島には、原爆に関連した施設に行かなくてもその土地特有の雰囲気や根づいた記憶を感じ取ることができるのではないかという仮説を立てた。しかし、第一次調査では広島を訪れるもののほとんどが原爆に関連した施設を訪ねている (92%、46 名) ので、非訪問者との比較は数値上の信頼性が低いためできなかった。

4) 核意識

原爆投下の是非については、京都教育大学の回答学生では 7 割近くの人がある非正当性を選択している。中国新聞の調査では、非正当性を選択したのは 59.3%と少し低めである。

^{*64}

昨年久間防衛庁長官の「原爆投下は仕方がなかった」という発言が問題となった。この発言に対して、「被爆者の気持ちを理解していない」が 25.0%、「絶対に許せない」が 23.8%と、発言に対して批判的な意見が多かった。

^{*63} 「ヒロシマ 60 年 記憶を刻む」中国新聞ホームページ
<http://www.chugoku-np.co.jp/abom/05abom/enquete/i.html>

^{*64} 「ヒロシマ 60 年 記憶を刻む」中国新聞ホームページ

被爆体験が核戦争防止や平和に影響していると思うかについては、「思う」「ある程度思う」を合わせると 92.9%が肯定的に評価している。しかし、日本政府が核廃絶に真剣に取り組んでいるかという問いになると、「取り組んでいない」が 55.3%と回答している。

近い将来、核兵器はなくなると答えたのは 84.7%であった。米国の核兵器に頼る必要はないとしたのは 47.1%だった。

5) 自由記述欄への記入

調査票では、「戦争体験の継承についての考え」の記入を求めた。多くの学生が、これから体験者が少なくなっていくので、体験継承の必要性が高まっているとの認識や、その危機感を感じている。また、体験者自身による証言の効果を高く評価しているコメントが多かった。継承方法については、継承を本や映像等で記録するというものの他に、学校教育での重要性を挙げているコメントが見られた。その継承内容としては「真実」という言葉が目立った。継承に否定的な意見としては、「話を聞いてもイメージできない」や「完全に継承するのは無理」といった限界を述べた意見があった。

第一次調査の対象が、京都教育大学の中のさらに小さな集団ということもあり、調査結果を一般化することは難しい。教員養成課程の学生ということもあり、自由記述の意見では、継承の危機感と共に教育現場での継承の必要性や、自分自身がその責任を背負っているとの認識がみられた。また、継承を否定的にとらえている学生であっても思考した上での意見といえた。

(4) 第二次調査に向けて

第一次調査では、回答者の平和学習の経験の有り無しのみを問うており、平和教育の内容までを捉えることができなかった。そこで、第二次調査では、居住タイプ別に考察を深めていくために、個々人の平和学習経験や場面、内容を問うこととする。そうすることで、日本の地域ごとの平和学習の違いが、平和意識に影響を及ぼしているのか否かを分析できるものと考ええる。

第 2 節 第二次調査

第一次調査の結果をふまえ、第二次調査を行った。

(1) 調査方法

第二次調査は、日本国内における「ヒロシマ」に関する認識の違いを地域間で比較するものである。この調査では、ヒロシマに対する関心、平和への関心、ヒロシマの継承環境、学習環境、核兵器に関する考え、といった項目を中心として質問を構成している。

調査対象者は、広島県近辺及び京都府近辺に住む大学生である。2008 年 9 月下旬～11 月下旬に調査を行い、調査方法は質問紙調査である。

有効回収数は、全体で 841 部である。調査対象者の内訳は表 2 に示すとおりである。

表 2 調査対象の属性

属性	カテゴリー	人数	%
大学別	広島大学	376	44.7
	安田女子大学	170	20.2
	広島工業大学	63	7.5
	京都教育大学	127	15.1
	京都近辺の大学	105	12.5
学部	文系	622	74.0
	理系	170	20.2
	その他	49	5.8
学年	1 回生	82	9.8
	2 回生	328	39.0
	3 回生	309	36.7
	4 回生	103	12.2
	院生	16	2.0
	その他	3	0.4
性別	男性	288	34.2
	女性	549	65.3
出身地 (地方別)	北海道・東北	12	1.4
	関東	8	1.0
	中部	50	5.9
	近畿	201	23.9
	中国	387	46.0
	四国	63	7.5
	九州・沖縄	109	23.9
全体		841	100

第二次調査においては、現住所が広島県内のものが全体の 7 割を占めており、現住所が京都近辺の学生は 3 割未満である。大学別に見ると、上位 3 校は、広島大学が 44.7%、安

田女子大学が 20.2%、京都教育大学が 15.1%となる。また、女性が 65.3%、2・3 回生が 7 割以上を占めている。所属は文系が多く、出身地は、中国、近畿、九州・沖縄地方が多い。地域間の平和意識について相違を分析するために、調査対象を居住タイプ別に振り分けると以下の表 3 のようになる。

表 3 居住タイプ別調査対象者数

現住所 \ 出身県	広島県	その他
広島県	266 (31.6) A	326 (38.8) C
その他	10 (1.2) B	222 (26.4) D

注：() 内は%

以上のように分け、各タイプの呼び名を A は広島県内のみでの移動なので「定住型」、B は広島県から他県へ移動しているの「転出型」、C は他県から広島県へ移動しているの「転入型」、D は他県のみでの定住や移動なので「他県型」と表すこととする。上記のようなグループ分けにおいては、表 3 に見るように B を除いて A・C・D の人数割合は近いものとなっている。

「ヒロシマ」がどう捉えられているかを考察するために、B の転出型は割合としては少ないので独立したカテゴリーとして考察はできない。この居住タイプ別分類を用い、地域間での相違を考察していく。

(2) 調査結果の分析

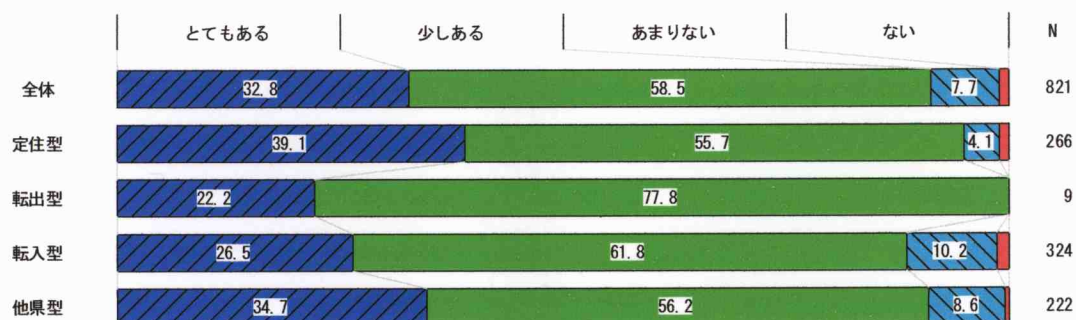
1) ヒロシマとの関連性

関連性を考察するために、「広島イメージ」「平和への関心」「広島へ訪れた経験」「記念式典の視聴」について聞いた。

「広島イメージ」については複数回答で 3 つまで回答可とし、一番多かったのが「原爆ドーム」94.5%であった。回答者において、広島が原爆と結びついており、「原爆ドーム」がそのシンボルとして印象づけられていることが分かる。

図 2 居住タイプ別にみる平和への関心の割合

表 頭(X軸) No. 17 問3 平和への関心 <SA> 4桁コリ
表側1(Y軸1) No. 12 居住タイプ <SA> 4桁コリ



「平和への関心」については、「とてもある」「少しある」を合わせると、回答者全体で91.0%とかなり高い割合である。これを居住タイプ別とクロスすると図2のようになる。「あまりない」「ない」という否定的な意見に注目すると、他都道府県出身者である転入型・他県型にその割合が多い。

「広島へ訪れた経験」について、「原爆関連施設へいったことがあるか」という問いに対し、683名(94.9%)が「行った事がある」と回答している。これは、平和学習が「修学旅行や社会見学」で行われたと76.4%(604名)の学生が回答していることや、近畿地方(今回の対象者は中国地方に次いで関西地方が上位を占めている)は修学旅行先が広島という学校が多いことも考慮すると、学校行事の一環として広島を訪れていると考えられる。

図 3 広島市への居住経験・訪問経験による意識の変化(原爆関連施設への訪問別比較)

表 頭(X軸) No. 21 問7 意識の変化の有無 <SA> 4桁コリ
表側1(Y軸1) No. 19 問5 原爆関連施設へ行ったか <SA> 2桁コリ

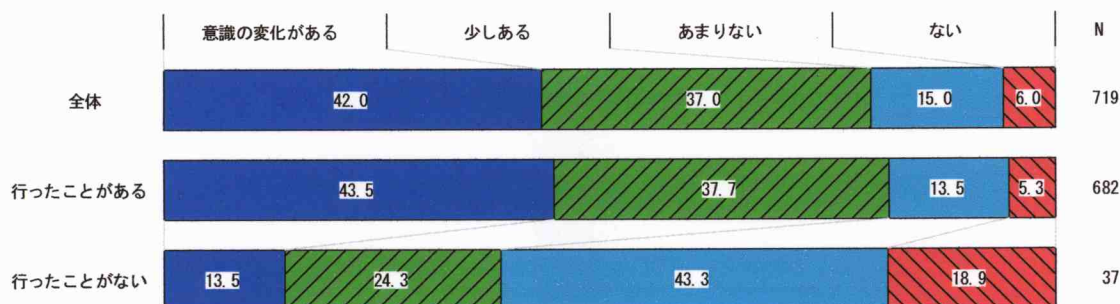


図 3 は、原爆関連施設へ行くことが、原爆投下に対する意識や態度に変化を与えるのかを考察するためのクロス分析である。ここからわかることは、37名の「行ったことがない」学生を見てみると、そのうち 62.2%が意識や変化が「あまりない」や「ない」と回答している。「行ったことがない」学生は全体に対して割合が小さいものの、「原爆投下に対しての意識や態度」は原爆関連施設へ行くことで変化するといえる。特に原爆資料館は、訪れる人数自体が多いこともあるが、それだけ与える影響が大きいということがわかる。

8月6日をどれほど意識しているのかを探るために、「平和記念式典の視聴」について質問を行った。図 4 に見るように、回答で一番多かったのが「たまたまやっていたらみる」(49.3%)であった。「身近に被爆者がいるか否か」とクロスしても「たまたまやっていたらみる」が一番多い。身近に被爆者が「いる」と答えた学生は「必ずみている」が次いで多く(62名)、身近に被爆者が「いない」や「分からない」とした学生は「みていない」が多かった(196名)。身近に被爆者がいることで、視聴する割合は増える。しかし、全体で見ると「必ずみている」は 13.2%であり、積極的に見ている学生というのは回答者のごく一部であることがわかる。「その他」を選んだ理由は、「見る気が起きない」や「他に見たいものがあればそちらを見る。」回答の中には、「家から式典の様子が見える」という記述があった。別の質問で「記念式典の参加」も問うているが、「毎年参加している」が5名ほどおり、これは「記念式典の視聴」で「その他」を選択している。記念式典への参加の経験があるとする学生は回答者の1割程度であり、視聴同様一部の学生に限られている。

図 4 居住タイプ別にみる平和記念式典の視聴状況

表 頭(X軸) No. 23 問9 視聴<SA> 7桁コリ
表側1(Y軸1) No. 12 居住タイプ<SA> 4桁コリ

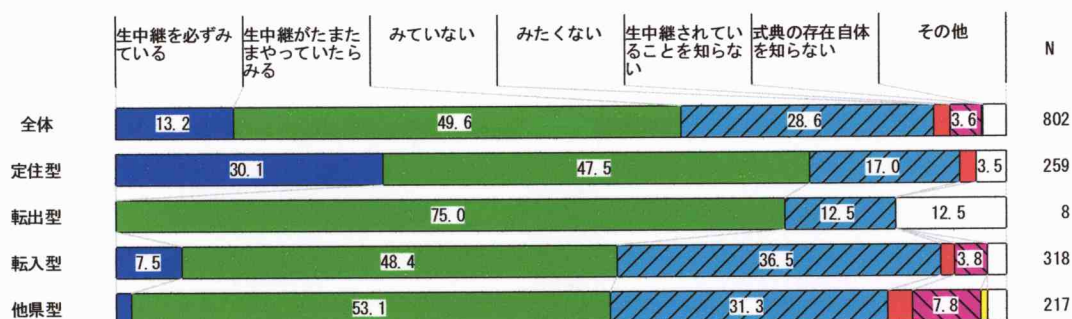


図 4 は、居住タイプ別に、式典の視聴状況を見たものである。上述したように「たまた

まやっている」が上位であるが、積極的な視聴は定住型に3割と多く、「みていない」や「中継されていることを知らない」割合は転入型や他県型、他県出身者に多い。

2) 平和学習状況

平和学習については、「時期」「場面」「印象的な内容」を問うている。

図5 居住タイプ別による平和学習を受けた時期

表 頭(X軸) No. 24 問10 平和学習を受けた時期 <MA> 7カテゴリ
表側1(Y軸1) No. 12 居住タイプ <SA> 4カテゴリ

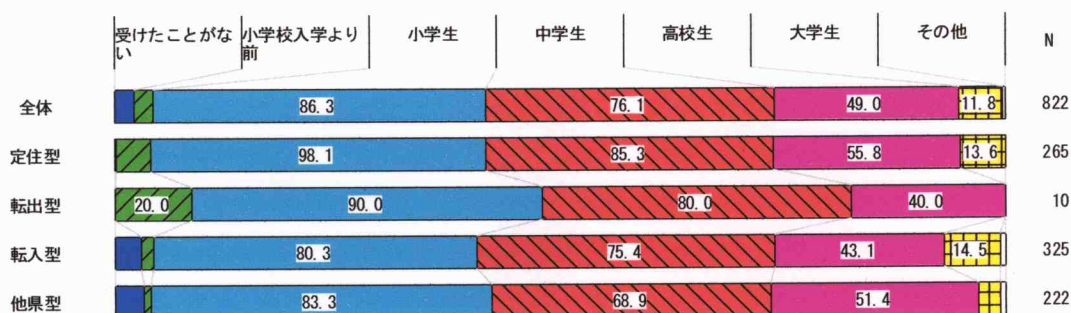
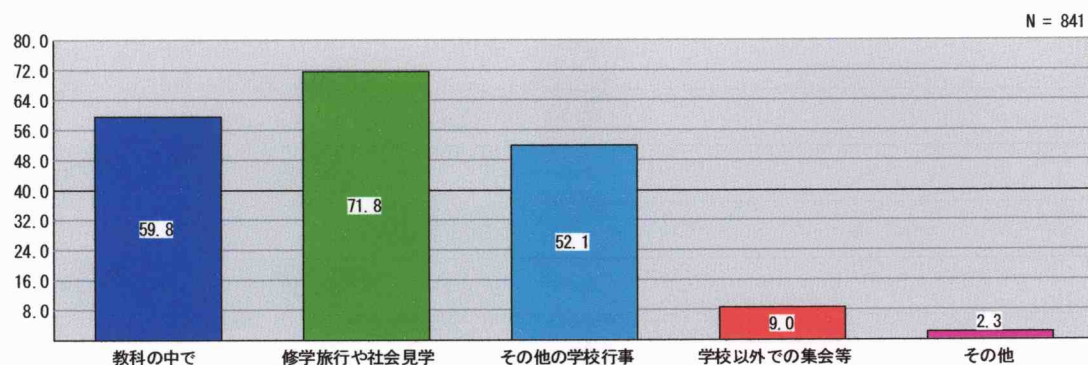


図5を見ると、平和学習を受けた「時期」は全体で見ると小学生の時に最も多く、中学生、高校生の順に割合が小さくなっている。居住タイプ別にはどのタイプでもその順位は変わらない。注目すべき点は、現在広島県内に住んでいる定住型と転入型の回答者の15%近くが、大学での平和教育を挙げていることである。また、広島県内の定住型では、100%近い学生が「小学生」の時に平和学習を受けている。

図 6 平和学習の場面

No. 25 問 1 1 平和学習の場面 <MA> 5ヵ年



平和学習の「場面」では、「修学旅行や社会見学」が 76.4%、「教科の中で」が 63.6%、「その他の学校行事」が 55.4%を占めている。こうした場面が平和について学ぶための場所としての役割を果たしていると考えられる。

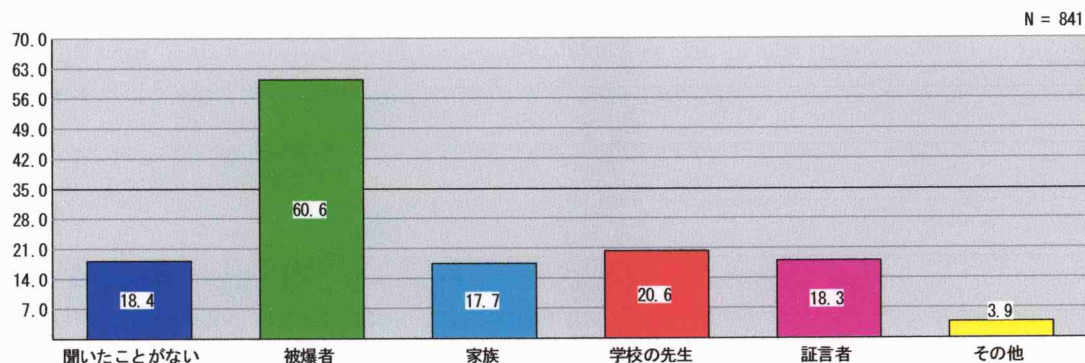
平和学習における「印象的な内容」の質問では、「広島・長崎の原爆」の回答が圧倒的に多く、92.0%であった。上位 5 項目までを順に見てみると、「沖縄戦」「特攻隊」「ナチスによるユダヤ人虐殺」「戦中戦後の暮らし」となっている。「ナチスによるユダヤ人虐殺」は転入型と他県型のグループにやや多いことがわかった。

3) 広島取り組みや継承について

被爆体験の継承については、「体験談をどんな人から聞いたか」「身近に被爆者はいるか」「継承の現状評価」「継承方法」について聞いた。

図 7 被爆体験を誰から聞いたのか

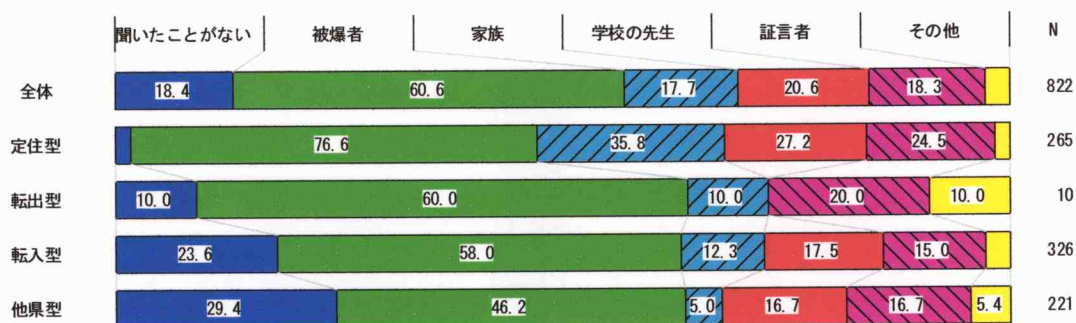
No. 27 問 1 3 被爆体験の語り手 <MA> 6桁コリ



「体験談をどんな人から聞いたか」を複数回答で問うたところ、全体では約 6 割の人が「被爆者」と答えており、次いで「学校の先生」「聞いたことがない」である。これを居住タイプ別に見たものが下の図 8 である。

図 8 居住タイプ別による被爆体験の語り手

表 頭(X軸) No. 28 問 1 3 被爆体験の語り手 <MA> 6桁コリ
表側 1 (Y軸1) No. 12 居住タイプ <SA> 4桁コリ



被爆体験の語り手として「被爆者」と答えた割合はどのグループでも最も多いが、定住型が 76.6%に対し、他県型は 46.2%であり、その割合には 30 ポイントの差がある。また定住型では、「家族」の割合が高いことが特徴的である。他県出身者である転入型と他県型については、2 番目に「聞いたことがない」、次いで「学校の先生」であることから、語り手として教師が大きな位置を占めていることがわかる。

「身近な被爆者」についての質問では、回答全体で見ると「家族や知り合いに被爆者は

いない」と「わからない」で約 8 割を占めている。居住タイプ別に見ても、この 2 選択肢が占める割合はどのグループでも高い。

「継承の現状評価」についての質問では、「あまりできていない」が 50.3%、「ある程度できていると思う」が 34.2%であった。良い評価であるとはいえない。これについては、被爆体験を聞いたことの有無に関わらず、否定的な意見が多いことがわかった。

「継承方法」についての質問では、「被爆体験継承や被爆資料を保存」「被爆者の体験を記録、活用、保存」「平和・原爆についての平和教育」の 3 つの選択がそれぞれ 5 割程度であった。「その他」を選んだものの中で多かった記述は、「マスメディア」である。被爆当時を再現したドラマや映画、ドキュメンタリー番組が現在まで数多く作られており、若者にとってとっつきやすく、そうしたメディアが、戦争や平和を考えるきっかけとなっていることが考えられる。

広島における取り組みについては、「広島や長崎が積極的に取り組んでいることをどう思うか」と問うた。「よいことだと思う」が 83.7%であった。これを、居住タイプ別に見ると、どのグループでも「よいことだと思う」や「被爆地でやることに意味がある」と肯定的な意見が上位を占めている。しかし、「広島や長崎にこだわる必要はない」とする意見が、転入型や他県型にやや多く見られる。

「広島の被爆体験は、核戦争防止や平和に影響を与えたと思うか」という問いには、「思う」「ある程度思う」を合わせると、91.5%の回答であった。回答者による自由記述の中には、「日本は原爆を落とされたから平和について意識が高まった」や「投下によって命の大切さが分かった」という意見があった。原爆投下そのものが平和意識に影響していると捉えていることから、この問いに「思う」「ある程度思う」と回答していても、彼らの全てが広島の取り組みそのものを肯定的に捉えられているとはいえない。

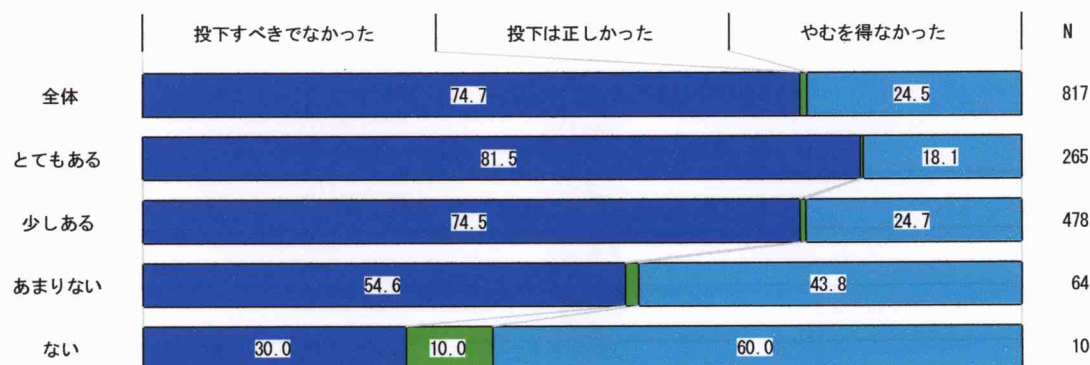
4) 核兵器について

核兵器に関しては、「原爆投下の是非」「核兵器廃絶」「核の傘」について問うている。

「原爆投下の是非」についての質問では、約 7 割の人が「投下すべきではなかった」と回答し、約 2 割の人が「やむを得なかった」と回答している。この質問項目と「平和への関心」の質問とをクロスしたものが図 9 である。

図 9 原爆投下の是非と平和への関心のクロス

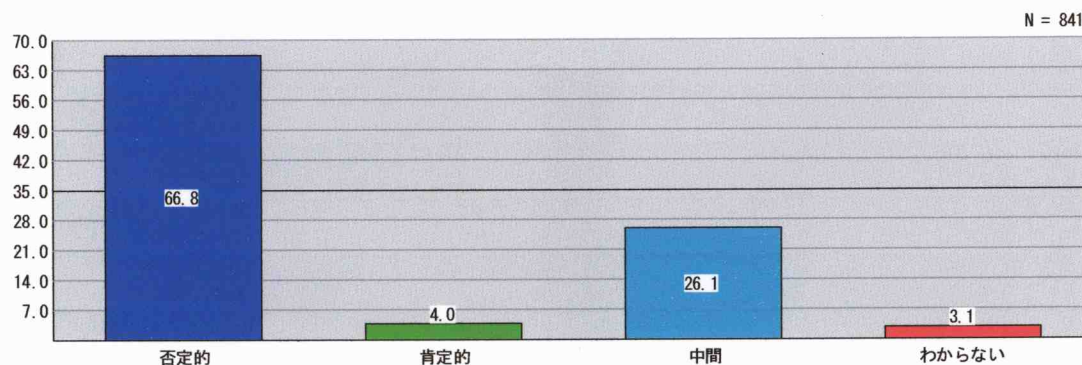
表 頭(X軸) No. 32 問 1 8 原爆投下の是非 <SA> 3桁ゴリ
表例 1 (Y軸1) No. 17 問 3 平和への関心 <SA> 4桁ゴリ



平和への関心は先述したように全体的にかなり高く、「あまりない」と「ない」は 74 名ほどのみである。しかしそれを考慮しても、平和への関心が高くなるほど、「投下すべきでなかった」が多くなり、平和への関心が低くなるほど「やむを得なかった」という回答が多くなっている。1) の図 3 で見たように、広島市での居住経験や訪問経験がある学生は、原爆投下に対する意識や態度が変化したと回答している割合が多い。広島市に行くことで、原爆投下の被害面を目の当たりにし、「投下すべきではなかった」と考える人が多いのではないかと考える。「原爆投下の是非」についての質問では、なぜそう答えたか理由を複数回答で問うている。「どんな理由でも投下すべきではない」と「非人道的な行為で許せない」の選択が上位を占めている。

図 10 原爆投下に対する立場

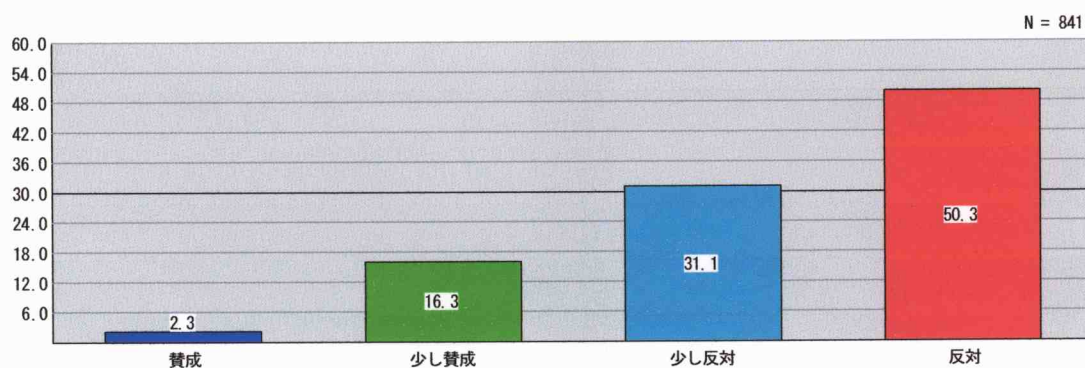
No. 35 是非の理由の立場 <SA> 4桁ゴリ



原爆投下の是非の理由について回答者の選択を、否定的立場（「どんな理由でも投下すべきではない」または「非人道的な行為で許せない」）、肯定的立場（「アジアへの侵略の結果である」「日本が先に仕掛けたこと」または「早期終結で多くの命が救われた」）、中間的立場（「戦争を終わらせるために仕方がなかった」「戦争中だからやむを得なかった」、あるいは否定・肯定・中間的立場の選択肢を同時に選択した回答）の立場に区別してみた。それを示したのが図 10 である。原爆投下の是非を問うた時に、「投下すべきでなかった」と否定的な意見であっても、その立場を取った理由を聞く質問では複数回答ということもあり、肯定的または中間的な選択肢を選ぶなど、回答者それぞれ異なる。これは、原爆投下の是非についての解釈が、一筋縄では説明しがたいことを表していると考えられる。

図 11 「原爆投下は仕方がなかった」に対する意見

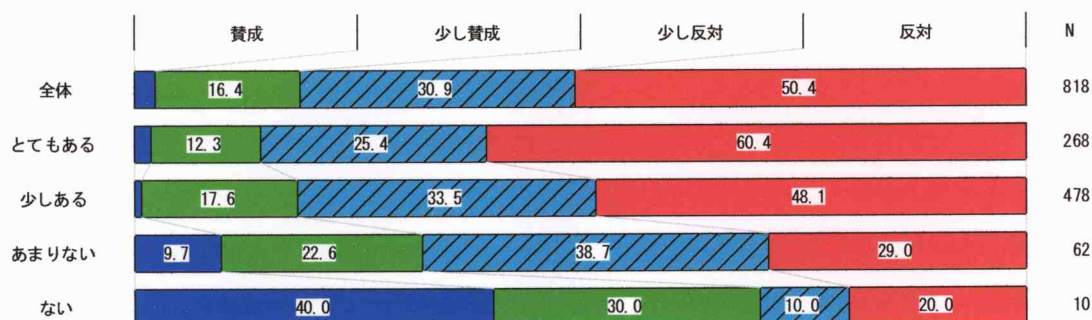
No.34 問20 「仕方がなかった」発言〈SA〉4桁コリ



昨年、防衛庁長官が「原爆投下は仕方がなかった」と発言し問題となった。この出来事に対し、学生はどのような意見を持っていたのだろうか。「反対」「少し反対」を合わせると回答者の 81.4% がその発言に対して否定的であることがわかる。

図 12 平和への関心別による「仕方がなかった」発言への意見

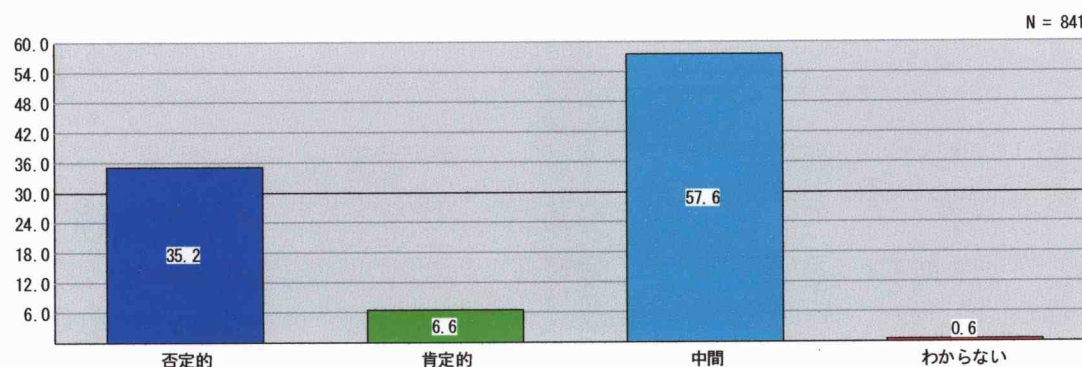
表 頭(X軸) No. 34 問20 「仕方がなかった」発言 <SA> 4桁リ
表側1(Y軸1) No. 17 問3 平和への関心 <SA> 4桁リ



「仕方がなかった」発言への意見を、「平和への関心」の質問項目とクロスしたところ、関心が「とてもある」という学生は「反対」が 60.4%であった。逆に平和への関心が「あまりない」「ない」という学生では（全体に占める割合が低い）、「反対」と答えたのは2割から3割のみである。平和への関心が高いほど「仕方がなかった」発言に対して否定的な意見となっている。

図 13 「仕方がなかった」発言に対する立場

No. 38 発言に対する理由の立場 <SA> 4桁リ



その次の質問でなぜそう答えたのかの理由も聞いている。理由の選択肢を否定的立場（「どんな理由であれ絶対に許せない」「被爆者の気持ちを理解していない」または「日本人の意見とは思えない」）、肯定的立場（「その通りだと思う」または「日本の過去の過ちだから」）、中間的立場（「そういった意見の人もあるだろう」「立場上言うべきではなかった」）

あるいは否定・肯定・中間的立場の選択肢を同時に選択した回答)の3つに分類すると、図13のようになった。発言に対しては、否定的な意見が多かったが、その理由となると中間的な立場をとる学生が多かった。複数回答ということもあるが、半数近く(41.3%)は「立場上言うべきではなかった」という見解を示している。

「核兵器廃絶」については、まず「核兵器は近い将来なくなると思うか」という問いから見ていく。「思わない」が80.5%、「わからない」が16.5%、「思う」はわずか3.0%であった。次に「日本政府は核兵器廃絶に真剣に取り組んでいるか」という問いである。「取り組んでいない」が46.2%、「わからない」が42.6%、「取り組んでいる」が11.2%であった。この2つの質問結果からわかることは、回答した学生は核兵器廃絶が実現可能であるというビジョンを持ちえていないということである。

「米国の核の傘は必要だと思うか」という問いには、「わからない」が44.4%、「必要ない」が43.4%、「必要だ」が12.2%であった。前述したように、核兵器廃絶は困難であるとの意見を持ちながらも、自分たちの住む日本が核兵器によって守られることや、核兵器を使用するといったことには抵抗があるようだ。

図14 原爆投下の是非別に見た「核の傘」の必要性

表 頭(X軸) No. 39 問25 米国の核の傘<SA>3択フリ
表側1(Y軸1) No. 32 問18 原爆投下の是非<SA>3択フリ

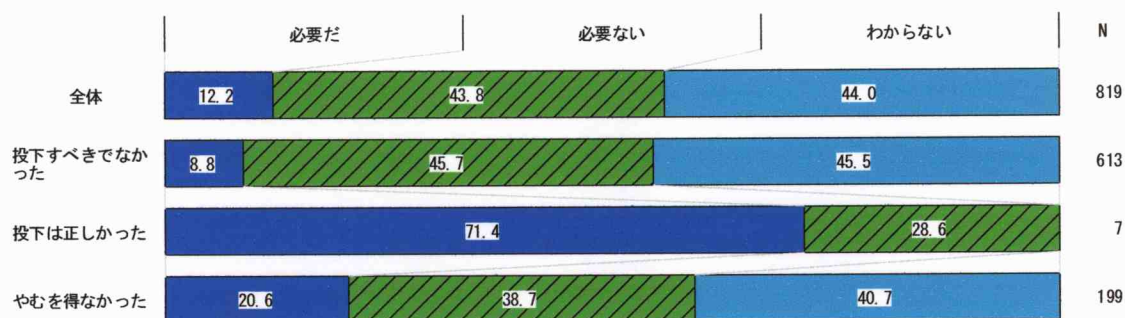


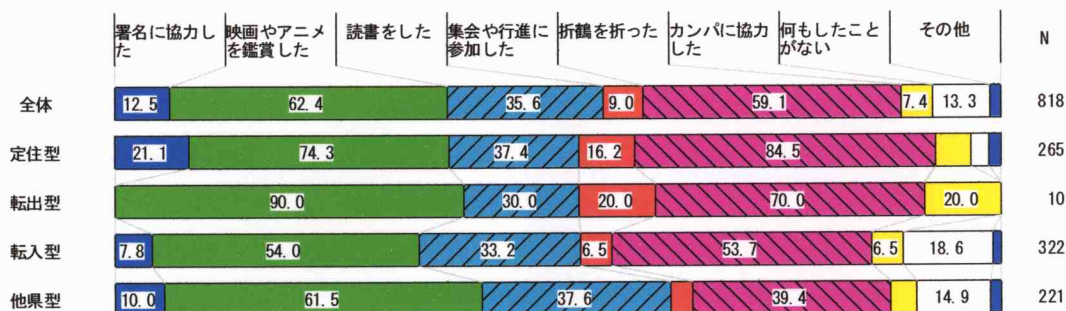
図14は、米国の「核の傘」に対する考えを、原爆投下についての是非の質問項目とクロスしたものである。「投下すべきでなかった」と回答した学生の方が、核の傘は「必要だ」とする割合が8.8%と低い。逆に「投下はやむを得なかった」と考えている学生は、「必要だ」という意見が前者に比べて2倍以上多いという傾向にあった。

平和のためにこれまでにどんな行動を起こしたのか、またはこれからすべきことは何か

という問いについて次に見ていく。

図 15 居住タイプ別による行動経験

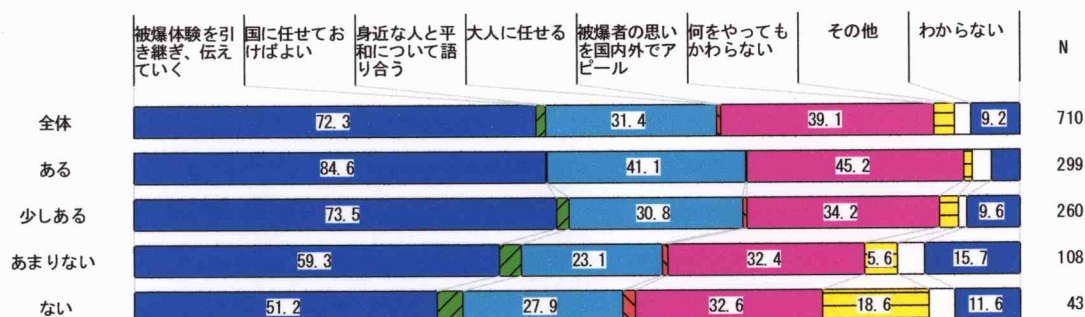
表 頭(X軸) No. 43 問26 平和のために行動したこと <MA> 8桁コリ
表側1(Y軸1) No. 12 居住タイプ <SA> 4桁コリ



まず、これまでに行動したこととして、「映画やアニメを鑑賞した」が 62.9%、「折鶴を折った」が 59.5%、「読書をした」が 35.8%と、上位を占めている。これを居住タイプ別に見てみると、図 15 になる。「署名に協力した」「集会や行進に参加した」や「カンパに協力した」という積極的な行動は、広島県内の定住型の方が多いことがわかる。「その他」に記入された行動例としては、「修学旅行生に碑めぐりのフィールドワークをした」「親戚の子や留学先で平和について話をした」等の記述が見られた。

図 16 意識の変化から見たこれからの行動

表 頭(X軸) No. 41 問27 平和のためにすべきこと <MA> 8桁コリ
表側1(Y軸1) No. 21 問7 意識の変化の有無 <SA> 4桁コリ



次に、「核兵器廃絶や平和のため、あなた自身は、どうしたらよいと思いますか」という

問いの答えを見ていく。「被爆体験を引継ぎ、伝えていく」が 73.4%、「被爆者の思いを国内外でアピールする」が 39.7%、「身近な人と平和について語り合う」が 31.9%で、この 3 項目が上位を占めている。全体的に、積極的な姿勢が見られる。図 16 は、「広島市での居住経験や訪問経験によって意識の変化があったかどうか」の質問項目とクロスをしたものである。意識の変化がある学生は、「被爆体験を引継ぎ、伝えていく」「身近な人と平和について語り合う」「被爆者の思いを国内外でアピールする」という、主体的な行動を選択する割合が高い。意識の変化が少なくなるほど、「何をやってもかわらない」「国に任せておけばよい」「大人に任せる」といった、あきらめや他人任せな姿勢が多くなっている。

第3節 調査結果の考察

(1) 4つの視点での考察

前節において、アンケート調査の結果を特に居住タイプ別を中心に分析した。ここでは、分析で用いた4つの視点（ヒロシマとの関連性、平和学習状況、広島取り組みや継承について、核兵器について）からさらに考察する。

1) ヒロシマとの関連性

広島のイメージについての回答から、原爆ドームが広島のシンボルとして定着していることがわかり、「原爆」というキーワードが広島の特徴になっていると考えられる。683名（94.9%）が原爆関連施設へ行ったことがあるとし、その多くは、平和学習を目的として訪れているようだ。これは広島県内外を問わず、多くの学生に当てはまる。記念式典のテレビ視聴に関していえば、「たまたまやっていたら見る」が大半を占め、積極的とはいえないものの、視聴する意思はあるといえる。

居住タイプ別にどのグループを見ても「平和への関心」は高い。しかし、「平和への関心」や「平和記念式典の視聴」に対する消極的な意見に注目すると、他の都道府県のグループの方に消極的な意見がやや多いことがわかった。

以上のことから、今回の対象学生は、ヒロシマとの関連性は高いといえる。出身地が京都近辺の学生においては、広島県との距離関係から修学旅行の行き先として適当であることも大きく影響しているため、関連性が高い結果となったと考えられる。

2) 平和学習状況

「平和学習を受けた時期」として多いのは、小学生（86.6%）、中学生（76.4%）、高校生（49.2%）の順であった。「平和学習の場面」については、「修学旅行や社会見学」「教科の中で」「その他の学校行事」が上位を占めていることから、平和について学んだり考えたりする機会は学校教育であることがわかる。1)でも述べたように、出身地が京都近辺の学生は修学旅行先が広島である学校が多いことも影響していると考えられる。そのためか、平和教育での「印象的な内容」については、圧倒的に「広島・長崎の原爆」（92.0%複数回答）が多い。平和教育の「時期」について詳しく見ると、「大学生」（11.8%）や「小学校入学以前」（5.4%）という項目が定住型と移住型に多い。平和学習を受けた時期が「大学生」と答え

たのは定住型と転入型に多く、「小学校入学以前」は定住型に多い。このことから、広島県内では幅広い年代で平和学習の機会があると考えられ、これを広島県内の平和学習状況の特徴と捉えることができる。平和学習状況は、どの居住タイプにおいても高く、「受けていない」のはわずか5.1%であった。また、平和学習内容での印象が強いものに「広島・長崎の原爆」を挙げた学生が多いことから、そのインパクトの強さがわかる。そのため、広島が被爆体験を継承する際、その影響力を考慮する必要があると考える。

3) 広島の取り組みや継承について

「被爆体験を誰から聞いたか」を問うたところ、60.8%が「被爆者」と答えている。居住タイプ別で見ても、語り手として「被爆者」の割合が一番多い。しかし、広島県の定住型で「被爆者」と回答したのが76.6%に対し、他県型は46.2%で、その割合には30ポイント差がある。これは、他県出身者の多くが身近に被爆者がおらず(83.3%)、他方広島県出身者では「いない」と答えたのはわずか16.7%という周りの人的環境の差が影響している。しかし、被爆者の高齢化により体験を聞くことが困難になることを考えると、この差はこれから小さくなっていくと予想される。その場合、語り手として「被爆者」に次いで多い、「学校の先生」や「家族」の語りが重要な位置を占めてくるであろう。

「継承の評価」については、「あまりできていない」の回答が半数あり、高い評価とはいえない。被爆体験の「継承方法」では、被爆体験や資料の保存、被爆者の語りの記録といった回答が上位であった。それらが被爆した物や人に関連した選択肢であるということから、回答者が生の語りや実物資料を大切と思っていることがわくと同時に、被爆者の高齢化を意識した回答であることもうかがえる。その他の記述では、メディアを挙げている学生が多かった。これは、ドラマや映画といったメディアのとっつきやすさやわかりやすさが学生にとっては魅力になっていることが考えられる。

広島のヒロシマに関する取り組みについては、「よいことだと思う」が83.7%であった。これを、居住タイプ別に見ると、どのタイプも「よいことだと思う」「被爆地でやることに意味がある」などの肯定的な意見が上位を占めている。回答者全体で肯定的な見方であるということがわかる。「広島の被爆体験は、核戦争防止や平和に影響を与えたと思うか」という問いには、「思う」「ある程度思う」を合わせると、91.5%であった。自由記述の中には、「日本は原爆を落とされたから平和について意識が高まった」「投下によって命の大切さが分かった」という原爆投下をきっかけとする平和意識の高まりを指摘している意見が

見受けられた。

4) 核兵器について

核兵器については、核兵器廃絶という理想と核抑止論という現実の間で揺れている様子が読み取れた。特に、自由記述で核兵器の必要性・不必要性に対する意見を求めたところ記述したものの多くが、「廃絶されて欲しいが、現状を考えるとなくならないし、必要なかもしれない」と答えていた。

「原爆投下の是非」や「仕方がなかった発言」への回答者の立場は、平和への関心が高いものほどそれらに否定的であることがわかった。平和への関心は回答者全体で高い。核兵器に対する肯定的な意見を持つものは少数であることを配慮しても、平和への関心の高さと核兵器への否定的な姿勢は相関するといつてよいと考える。また、「原爆投下の是非」と「仕方がなかった発言」の質問項目については、否定・肯定の立場をとった理由を問うている。両質問に対しては否定的な意見が多かったのに対し、その理由になると中間的な意見が増えていた。(図 10、13 参照) 例えば、原爆投下では「投下すべきではなかった」を選択しても、日本の加害責任や戦時中という特殊な状況下であったということから、仕方がないことでもあると捉えていると考えられる。発言に対する立場の理由としては、中間的な意見が 57.6%と半数以上あった。「立場上言うべきではなかった」が上位にきていることから、許せない気持ちや被爆者の気持ちを理解できていないという発言への否定的な思いを持ちながらも、回答者の多くは客観的な立場で多様な意見を聞き入れる姿勢をも持ち合わせていると考えられる。

回答者自身の「平和への行動」の質問では、これまでの行動(過去)とこれからすべきこと(未来)について聞いている。過去については、「映画やアニメを鑑賞した」が 62.9%、「折鶴を折った」が 59.7%、「読書をした」が 35.8%と上位を占めている。これらの選択肢は、平和学習で取り上げられやすい内容や方法であることから、その一環として行ったものが多いと考えられる。これを居住タイプ別に見てみると、「署名」「集会や行進」「カンパ」という積極的活動の選択は、広島県内定住型に若干多いことがわかった。未来の行動については、「被爆体験を引継ぎ、伝えていく」が 72.4%、「被爆者の思いを国内外でアピールする」が 39.7%、「身近な人と平和について語り合う」が 31.9%と上位を占めている。回答者全体で、積極的な姿勢が見られる。また、広島市での居住経験や訪問経験によって原爆投下に対する意識や態度に変化があった学生ほど、主体的な行動を選択するものの割合が

高い。逆に、意識の変化が少ないものほど、「何をやってもかわらない」「国に任せておけばよい」「大人に任せる」といった、あきらめや他人任せな意見が多くなることがわかった。

(2) 自由記述について

自由記述欄については、多くの学生が積極的に記入していた。特に、原爆投下の是非に対する理由や核兵器の必要性に関する項目である。原爆投下の是非については、それぞれが多様に捉えていることがわかる。しかし、多様ではあっても、原爆が投下されて良かったという、戦争を容認するような意見は見られなかった。核兵器については先述したとおり、「なくなって欲しいが、それは難しい」という意見が多数であった。その根底には核兵器廃絶が一番望ましい形であると考えていることがわかる。

また、アンケートに答えることで、平和について考え直すきっかけとなったという意見が多々見受けられた。それは、大学生活の中で平和について考える機会が少ないことを示している。平和について考える場は、小・中・高校だけではなく、生涯学習という観点で捉えていく必要があるのではないだろうか。大人になるにつれ、そういった平和について考える機会は積極的に活動しなければ得られないものと考えられる。

今回の調査対象者は平和への関心が非常に高く（「とてもある」「少しある」91.0%）、戦争や平和について積極的にまた、真剣に思考している様子がうかがえた。調査全体を通して考えると、居住タイプ別による大きな差というものは表れなかった。その理由として、①ヒロシマとの関連性の質問結果からわかったように、86.2%が広島を訪れたことがあり、そのうち94.9%という非常に高い割合で原爆関連施設へ赴いているからだ。そのためか広島県のイメージとして、「原爆ドーム」が定着していた。広島という街そのものが、平和の街として雰囲気や環境が整えられているということもあり、その影響は大きいことがわかる。そういった広島の姿勢があるからこそ、平和学習としての拠点となっていると考えられる。平和学習の担い手として、学校教育がその役割を果たしていることは、図5、6、7、8からわかる。特に、今後の継承や語りという観点において教師の意識の高さを必要とすることがわかった。

しかし、広島へ行ったことがない、または広島県外出身であるという人々を抜くことはできない。その条件に当てはまる学生に注目すると、そこには居住タイプ別による相違があった。相違が見られた項目は、「平和への関心」「平和記念式典の視聴状況」「被爆体験の

語り手」「広島取り組みへの評価」「平和のための行動経験」である。

また、広島市への居住・訪問経験による原爆投下に対する意識や態度の変化では、「変化があった」とする回答が 8 割であり、そのうち原爆関連施設へ「行ったことがある」のは 81.2%であることから、原爆関連施設の訪問による影響が大きいことがわかった。広島を訪れる学生の多さやその影響の大きさから、広島がヒロシマの継承地として定着しており、被爆体験の継承や人々の平和意識の想起に一役も二役も買っているということが伺えた。

「世界最初の被爆地」として独善的な態度を他の地域の人を感じているのではないかと筆者は仮定していたが、それには反して今回の調査対象者においては、肯定的に捉えられていた。

終章 本研究のまとめと展望

本研究の目的は序章でも述べたとおり、「ヒロシマ」が国や地域でどのように捉えられ認識されているのかを明らかにすることである。そのために、アンケート調査による日本国内の地域間比較や、米国における原爆観を整理してきた。ここまでの各章の展開を以下に述べる。

第1章で米国における「原爆投下」や「核兵器」に対する意識の形成や変化を整理した。第1節では、1995年のスミソニアン航空宇宙博物館での原爆展中止を取り上げた。「ヒロシマ」についての日米の相違がはっきりと現れた出来事であるからだ。原爆展が原爆論争にまで発展した要因としては、米国において原爆投下を正当化する意見が大半であるということと、展示そのものに限界があったと考えられる。それは、原爆を正当化するものと非正当化するものという、原爆投下についてのまったく異なる認識を持つ二派を同時に納得させることには限界があるということだ。米国における記念としてのヒロシマと、歴史としてのヒロシマの混同が論争を招く要因となった。原爆展に関する出来事は、原爆投下を語る上での複雑さを表している。第2節では、原爆論争に見るような米国の原爆観がどのように形成されていったかを整理した。特に、米国政府による情報の制限という観点から見た。米国は軍事的威力あるいは兵器としての原爆は理解していても、人間的被害の視点からの原爆は理解していないとする背景には、米国政府によるヒロシマ・ナガサキにおける放射能降下物に関する情報の操作があった。トルーマンの声明から始まり、民間防衛計画においても、「隠れて伏せて身を守る」という、核兵器の特殊性を何一つ理解していないような防御方法を国民に教育していた。しかし、国民のみならず政府関係者でさえも、原爆投下が勝利を導いたとする使用の正当化と核兵器の脅威の狭間で葛藤してきたことがわかった。これを、二重感覚や感情の交錯といった言葉で筆者は表している。

第2章では、広島県内でのヒロシマについての取り組みや継承についての現状を見た。第1節では、被爆者に関する取り組みに注目したが、大きな問題は被爆者の高齢化である。現在被爆者がいることで成り立つ団体や活動があり、それらを今後どのように残していくのか、また活用していくのが課題である。大切なことは、被爆者が何を想い、何を伝えようとしていたのかを継承する者が明確につかんでおくということだ。第2節では、広島県における平和教育の現状を整理した。文部省是正指導による影響で、人権・平和教育が衰退しているという広島市を除く広島県の現状の中、教育現場で必要とされていることは、

組織的な働きかけであるということがわかった。

第3章では、学生の「ヒロシマ」についての認識をアンケート調査によって分析し考察した。回答者全体として、ヒロシマについて、関連性が高く、平和についての関心も非常に高い。広島が行っている取り組みに対しても、肯定的に捉えていることがわかった。平和教育において、特に学校教育の重要性が高く、学校教育による平和教育の一環としてヒロシマとの関連性が大きいことがわかった。回答学生の多くが、広島への訪問経験や居住経験がある（約9割）と回答し、そのうち8割は原爆関連施設へ行くことによって、原爆投下に対する意識や態度に変化があったとしている。回答学生は広島へ訪れた際その多くが原爆関連施設へ行き、その影響で意識や態度に変化が生じるということがわかった。つまり、広島には平和について学んだり考えたりするための環境が備わっているということがわかる。そして、それが訪問者や居住者に大きな影響を与えている。

「原爆投下の是非」「仕方がなかった発言」や「核の傘」についての質問項目になると、核兵器についての学生の認識には判断をしあぐねている様子が見て取れた。否定的・肯定的というより中間的な意見が多く、多様な捉え方、つまり客観的な見方をしていることがわかった。

地域間での平和意識の相違を明らかにするため、居住タイプ別に分析・考察を行った。全体では、居住タイプ別での大きな差は見られなかった。それは、調査対象学生の約9割が広島市への居住経験や訪問経験があることが要因として挙げられる。しかし、少数意見ながらも居住タイプ別による相違が見られた。相違が見られた項目は、「平和への関心」「平和記念式典の視聴状況」「被爆体験の語り手」「広島の取り組みへの評価」「平和のための行動経験」である。これらの項目に対し、広島市に訪れたことがないまたは、他府県出身の学生は否定的、消極的な意見を持っていた。これは、平和に関する人的環境や物的環境が、広島ほど周りにないということが影響しているのではないかと考えられる。これまでも論述してきたように、広島には平和に関して人々の意識や態度を変化させるだけの環境があると考えられる。そのために、居住経験や訪問経験、また原爆関連施設への訪問経験がないということが平和意識の形成に影響を及ぼしていると考ええる。広島という地には人々の意識を揺さぶるだけの環境や雰囲気があるのではないかという筆者の仮定については、平和について考える環境や雰囲気作りが長年行われており、その影響は大きいと言う事ができる。

また、学校教育において広島の地は平和を学ぶ中心的な場面として、また平和形成のた

めの地としての役割が大きく期待されている。そういった意味で、これからも被爆者とその後継者とともに広島が平和について発信していく責務は大きい。例えば、「ヒロシマ・ナガサキ」のことを子どもたちに伝える時、実際にその地に行くことで耳だけではなく身体全体で感じるものがあるはずである。その地に根づいている集合的記憶や雰囲気は被爆地にしかないのである。

以上のように、米国におけるヒロシマと日本国内におけるヒロシマという視点で考察を行ってきた。米国は、ヒロシマと核兵器使用の否定が直接結びついてはおらず、むしろ日本の加害責任に繋がっているのと同時に、ヒロシマに対する加害者としての後ろめたさが根底にあると考えられる。他方、日本は、ヒロシマと核兵器廃絶は強く結びついている。それは、核兵器の脅威を経験した唯一の被爆国であるという認識によるものとする。日米間には、勝者と敗者という図式が成り立つが、どちらも被害者であり加害者であるという共通点がある。米国における、原爆投下に対する認識は、勝利国として正当化する捉え方が強く、同時に核兵器に対する恐怖という二重の感覚を持ちえていることがわかった。日本は戦争加害の問題を解決できないことによってヒロシマを伝えきれずにいる。それは、どちらの国も加害者としての責任を果たしきれないでいることに起因していると考えられる。

日米ともに、過去の記憶としての原爆投下には多様な認識が存在する。しかし、これから先における核兵器の使用や保持に関しては、現代社会における核兵器の役割は必要悪で依存せざるを得ないと認識しているものの、使用や保持をできることなら避けたいという願いがある。だからこそ、核兵器廃絶の実現は可能であるということや可能でなければならぬというヒロシマからの訴えはこれからも必要であり、筆者は核兵器廃絶に向けて歩みを止めてはいけなと考える。また、平和教育の拠点としての期待や影響の大きさを考えると、ヒロシマの役割は大きい。

謝辞

今回、修士論文をまとめることができたのは、京都教育大学村上登司文教授の 2 年間に渡る丁寧で適切な指導のお陰です。心より感謝申し上げます。

また、本論文の主要な部分であるアンケート調査でも多くのご協力により実施することができました。安田女子大学では、中島正明教授、折本浩一教授、廿日出里美准教授、広島大学では、山崎博敏教授、山田浩之教授です。また、広島工業大学では大学院生である友人、京都近辺の大学生には家族の協力を得ることができました。これらの方々によって、平和意識調査はとても充実した回答数を得られました。

本研究は、多くの方々の支えや協力の上成り立っており、心より感謝申し上げます。

参考文献

- ・ 秋葉忠利『真珠と桜 「ヒロシマ」からみたアメリカの心』朝日新聞社、1986
- ・ 秋葉忠利「アメリカにおける原爆投下支持の現在の意味（平和の創造とジャーナリズム）」『新聞研究』通号 437、1987.12、10～15 頁
- ・ 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定－原爆論争の新たな視座」『世界』通号 616、1995.12、232～242 頁
- ・ 朝日学生新聞社「中学生平和意識アンケート調査＜第 2 回＞」『教育アンケート調査年鑑 1998 下』創育社、897～904 頁
- ・ 朝日学生新聞社「中学校平和意識アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 1999 下』創育社、759～766 頁
- ・ 朝日学生新聞社「中学生・平和意識アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 2000 下』創育社、611～618 頁
- ・ 朝日新聞社世論調査室『グラフで読むアメリカ人の日本観（朝日新聞・日米両国民意識調査）』朝日新聞社、1987
- ・ アラン・M・ウィンクラー、（麻田貞雄訳）『アメリカ人の核意識 －ヒロシマからスミソニアンまで－』ミネルヴァ書房、1999
- ・ 安齋育郎、池尾靖志編『日本から発信する平和学』法律文化社、2007
- ・ NHK 取材班『NHK スペシャル アメリカの中での原爆論争 戦後 50 年スミソニアン展示の波紋』ダイヤモンド社、1996
- ・ 江畑謙介「アメリカの核の傘だけで十分なのか 核に無知な日本人に贈る基礎知識」『中央公論』Vol.121、2006.12、44～52 頁
- ・ 大槻和夫『大槻和夫著作集 第九巻 平和教育への宿願』溪水社、2005
- ・ 岡本三夫「平和教育とは何か」『平和教育研究年報』Vol.28、2001、40～43 頁
- ・ 岡本三夫「ヒロシマ 改めてヒロシマから呼びかける－報復主義からの脱却を」『世界』No.705、2002.9、93～102 頁
- ・ 京都教育大学教育社会学部研究室「中学生の平和に関する意識調査」『教育アンケート調査年鑑 1998 下』創育社、905～920 頁
- ・ ジョン・ロールズ、（川本隆史訳）「原爆投下はなぜ不正なのか？」『世界』通号 619、1996.2、103～114 頁
- ・ 第一学習社「現代高校生の“平和観”アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 1996

- 下』創育社、735～745 頁
- ・ 第一学習社「現代高校生の『平和観』アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 1998 下』創育社、929～938 頁
 - ・ 第一学習社「現代高校生の“平和観”アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 1999 下』創育社、767～776 頁
 - ・ 高橋博子『封印されたヒロシマ・ナガサキ』凱風社、2008
 - ・ 田城明「記念講演 核時代 負の遺産と平和教育の視点」『平和教育研究年報』Vol.30、2003、24～43 頁
 - ・ 田中靖政「現代日本の核意識」『中央公論』Vol.84、1969.3、50～76 頁
 - ・ TBS テレビ「ヒロシマ」製作スタッフ『ヒロシマ あの時、原爆投下は止められた 今明らかになる悲劇の真実』毎日新聞社、2006
 - ・ トム・エンゲルハート、(小菅信子訳)「原爆投下の滅亡への脅迫観念 征服された勝者＝アメリカ」『世界』通号 619、1996.2、95～102 頁
 - ・ 直野章子『ヒロシマ・アメリカ ー原爆展をめぐってー』溪水社、1997
 - ・ 直野章子「被爆者から受け取り、繋いでいくこと」『軍縮問題資料』No.310、2006.9、41～46 頁
 - ・ 春名幹男「広島・長崎の声はなぜ伝わらないか」『軍縮問題資料』通号 189、1996.8、28～33 頁
 - ・ 広島県教育委員会「広島県教育資料」2008 年度版
 - ・ 広島平和研究所「平和教育アンケート調査」『教育アンケート調査年鑑 1997 下』創育社、849～856 頁
 - ・ 船越耿一「ヒロシマ・ナガサキをどう伝えるか」『平和教育研究年報』Vol.25、1998、14～17 頁
 - ・ 堀川恵子、直野章子「『ヒロシマ』を問いつづけて」『女性のひろば』通号 322、2005.12、21～32 頁
 - ・ 有田和正「あまりにも太平洋戦争・東京裁判のことを知らなさすぎる」『現代教育科学』通号 599、2006.8、24～27 頁
 - ・ マイケル・ウォーツァー、(大川正彦訳)「核抑止論が無効である根拠」『世界』通号 619、1996.2、115～117 頁
 - ・ 前平泰志「わたしの身体はローカルな知である」『月刊社会教育』Vol.51、2007.12、5

～13 頁

- ・ マーティン・ハーウィット、(山岡清二他訳)『拒絶された原爆展 歴史の中の「エノラ・ゲイ」』みすず書房、1997
- ・ 村上登司文『平和形成力を育てよう いきいき平和学習 Ver.2』京都教育大学教育社会学研究室、2008
- ・ 村上登司文『戦後日本における平和教育の社会学的研究』2007
- ・ R・J・リフトン、G・ミッチェル、(大塚隆訳)『アメリカの中のヒロシマ 上』岩波書店、1995a
- ・ R・J・リフトン、G・ミッチェル、(大塚隆訳)『アメリカの中のヒロシマ 下』岩波書店、1995b
- ・ 「平和教育 現場で後退」中国新聞 (2007.4.29)
- ・ 「広島市意外細る見学者」中国新聞 (2007.5.3)
- ・ 「是正指導 10 年 広島県教育は今」中国新聞 (2007.5.24)
- ・ 「とどけ反核の思い ー全米で原爆展ー」朝日新聞、(2007.10.17)
- ・ 「『全米原爆展』予想を超える反響」朝日新聞、(2008.2.14)

資料1：第二次調査の調査票

※（ ）内の数値は、回答者の人数と回答者全体における割合である。

「大学生の平和についての意識調査」

調査のお願い

私は現在、「広島と平和」をテーマに研究しています。これまで、広島は平和への取り組みを様々な形で行ってきました。それが戦争を体験していない人たちにどのように影響を及ぼしているのかを研究しています。そこで、大学生の皆さんが広島への原爆投下及び核の存在をどのように捉えているのかを調べるため、本調査を実施することにしました。

本調査結果は、私の研究以外には使用しませんので、自由にお答えください。

京都教育大学 学校教育専修 学校教育専攻

幣原 有希

選択する場合は当てはまる番号を○で囲み、（ ）への記入は当てはまる言葉を入れてください。

問1 はじめに、あなた自身のことについてお聞きします。

問1-1 所属大学名 () 大学

問1-2 所属 1 文系 2 理系 3 その他 ()

問1-3 学年 () 年

問1-4 年齢 () 歳

問1-5 性別 1 男性 2 女性

問1-6 出身地 1 広島市 2 広島県（広島市以外） 3 それ以外 ()

都道府県

問1-7 現住所 1 広島市 2 広島県（広島市以外） 3 それ以外 ()

都道府県

問2 あなたは、広島と聞いてどんなイメージを思い浮かべますか？イメージが強いものを3つ選び○で囲んでください。

- | | | |
|----|------------|-------------|
| 1 | 特産物やお土産品など | (214、28.2%) |
| 2 | 有名人 | (20、2.6%) |
| 3 | 原爆ドーム | (716、94.5%) |
| 4 | 宮島 | (519、68.5%) |
| 5 | 折鶴 | (47、6.2%) |
| 6 | 家族や知人 | (65、8.6%) |
| 7 | 被爆者 | (130、17.2%) |
| 8 | 広島カープ | (446、58.8%) |
| 9 | 路面電車 | (72、9.5%) |
| 10 | その他 () | (44、5.8%) |

問3 あなたは「平和」に関してどのくらい関心がありますか？

- | | | |
|---|-------|-------------|
| 1 | とてもある | (273、32.6%) |
| 2 | 少しある | (489、58.4%) |
| 3 | あまりない | (66、7.9%) |
| 4 | ない | (10、1.2%) |

問4 あなたはこれまで広島市を訪れたり、広島市に現在・過去に住んだりしたことはありますか？

- | | | |
|---|-----------|-------------|
| 1 | ある →問5へ進む | (723、86.2%) |
| 2 | ない →問9へ進む | (116、13.8%) |

問5 これまで広島市にある原爆に関連した場所や施設に行ったことはありますか？

- | | | |
|---|----|-------------|
| 1 | ある | (683、94.9%) |
| 2 | ない | (37、5.1%) |

問6 8月6日に広島の平和公園で毎年行われる平和記念式典に参加したことはありますか？

- | | | |
|---|--------------|-------------|
| 1 | 毎年参加している | (5、0.7%) |
| 2 | 何度か参加したことがある | (38、5.3%) |
| 3 | 一回参加したことがある | (47、6.5%) |
| 4 | 一度もない | (631、87.5%) |

問7 広島市に訪れたことや、広島市に過去や現在住むことによって、「原爆投下」に対する意識や態度が変わったことはありますか？

- | | | | | |
|---|-------|---|--------|-------------|
| 1 | ある | } | →問8へ進む | (304、42.2%) |
| 2 | 少しある | | | (266、36.9%) |
| 3 | あまりない | } | →問9へ進む | (108、15.0%) |
| 4 | ない | | | (43、6.0%) |

問8 上の問7で「ある」「少しある」と答えた方だけにお聞きます。あなたの「原爆投下」に対する意識や態度でどんなことが変わりましたか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|----|------------------------|-------------|
| 1 | 興味・関心を持つようになった | (396、70.6%) |
| 2 | 身近な問題として感じられるようになった | (329、58.6%) |
| 3 | テレビや新聞などの報道をよく見るようになった | (213、38.0%) |
| 4 | 関連するドラマや映画を見た | (215、38.3%) |
| 5 | 関連する本を読んだ | (124、22.1%) |
| 6 | 友達を広島市に行くように誘った | (27、4.8%) |
| 7 | 日常会話の話題として取り上げた | (77、13.7%) |
| 8 | 署名活動に参加した | (20、3.6%) |
| 9 | 関連する活動やイベントに参加するようになった | (32、5.7%) |
| 10 | その他 () | (16、2.9%) |

問9 8月6日に広島市の平和公園で毎年行われる平和記念式典の生中継をテレビで見ますか？当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-----------------|-------------|
| 1 | 生中継を必ずみている | (108、13.2%) |
| 2 | 生中継がたまにやっていたらみる | (403、49.3%) |
| 3 | みていない | (236、28.9%) |
| 4 | みたくない | (16、2.0%) |
| 5 | 生中継されていることを知らない | (30、3.7%) |
| 6 | 式典の存在自体を知らない | (2、0.2%) |
| 7 | その他 () | (22、2.7%) |

問10 平和学習をいつ受けたことがありますか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 受けたことがない→問 13 へ進む | (43、 5.1%) |
| 2 | 小学校入学より前 | (45、 5.4%) |
| 3 | 小学生 | (726、 86.6%) |
| 4 | 中学生 | (640、 76.4%) |
| 5 | 高校生 | (412、 49.2%) |
| 6 | 大学生 | (99、 11.8%) |
| 7 | その他 () | (9、 1.1%) |

問11 問 10 で平和学習を受けたことがあると答えた方だけにお聞きします。それはどんな場所で受けましたか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-----------------------|--------------|
| 1 | 教科の中で | (503、 63.6%) |
| 2 | 修学旅行や社会見学（事前・事後学習も含む） | (604、 76.4%) |
| 3 | その他の学校行事（集会等） | (438、 55.4%) |
| 4 | 学校以外での集会等 | (76、 9.6%) |
| 5 | その他 () | (19、 2.4%) |

問12 あなたが受けた平和学習の内容で印象に残っているのはどんなものですか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|----|--------------|--------------|
| 1 | 第一次世界大戦 | (93、 11.8%) |
| 2 | 現代の戦争 | (86、 10.9%) |
| 3 | 沖縄戦 | (411、 52.0%) |
| 4 | 特攻隊 | (325、 41.1%) |
| 5 | ナチスによるユダヤ人虐殺 | (279、 35.3%) |
| 6 | 戦中戦後の暮らし | (241、 30.5%) |
| 7 | 学童疎開 | (220、 27.8%) |
| 8 | 広島・長崎の原爆 | (727、 92.0%) |
| 9 | 日本のアジアへの侵略 | (163、 20.6%) |
| 10 | 住んでいる地域の戦争体験 | (154、 19.5%) |
| 11 | その他 () | (16、 2.0%) |

問13 被爆体験を聞いたことがありますか。ある場合は、誰からですか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| 1 | 聞いたことがない | (155、18.5%) |
| 2 | 被爆者 | (510、60.8%) |
| 3 | 家族 | (149、17.8%) |
| 4 | 学校の先生 | (173、20.6%) |
| 5 | 証言者 | (154、18.4%) |
| 6 | その他 () | (33、 3.9%) |

問14 家族や知り合いに被爆者はいますか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-----------------|-------------|
| 1 | 父母 | (5、 0.6%) |
| 2 | 祖父母 | (146、17.9%) |
| 3 | 曾祖父母 | (33、 4.0%) |
| 4 | 親戚 | (43、 5.3%) |
| 5 | 家族や知り合いに被爆者はいない | (474、58.1%) |
| 6 | その他 () | (7、 0.9%) |
| 7 | わからない | (165、20.2%) |

問15 被爆体験が、うまく次世代に継承できていると思いますか？

- | | | |
|---|-----------|-------------|
| 1 | できていると思う | (25、 3.0%) |
| 2 | ある程度できている | (286、34.2%) |
| 3 | あまりできていない | (421、50.3%) |
| 4 | できていない | (73、 8.7%) |
| 5 | わからない | (32、 3.8%) |

問16 被爆体験を伝えてもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか？3つまでで○で囲んでください。

- | | | |
|----|--------------------------------------|--------------|
| 1 | 平和に関する市民講座に力を入れる | (85、 10.4%) |
| 2 | 被爆体験や被爆資料をきちんと保存する | (454、 55.5%) |
| 3 | 空襲など一般戦災者と交流・連帯する | (116、 14.2%) |
| 4 | 国内外で体験を証言する | (225、 27.5%) |
| 5 | 平和・原爆について家庭で積極的に話し合う | (107、 13.1%) |
| 6 | 核実験や原発事故などで被災した人たちと交流・連帯する | (202、 24.7%) |
| 7 | 被爆者の体験を文章やテープ、映像に記録し、活用と保存を図る | (422、 51.6%) |
| 8 | 被爆者が、子どもや若者と日常的なふれあいを深める | (220、 26.9%) |
| 9 | 平和・原爆についての教科書の記述を増やすなど
平和教育を活発にする | (353、 43.2%) |
| 10 | その他 () | (15、 1.8%) |
| 11 | わからない | (21、 2.6%) |

問17 広島や長崎が平和に対して積極的に取り組んでいることをどう思いますか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | よいことだと思う | (699、 83.7%) |
| 2 | 被爆地でやることに意味がある | (342、 41.0%) |
| 3 | 頼もしく感じる | (105、 12.6%) |
| 4 | 広島や長崎が率先してやるべきことだ | (202、 24.2%) |
| 5 | 広島や長崎にこだわる必要はない | (227、 27.2%) |
| 6 | どこがやっても同じ | (10、 1.2%) |
| 7 | 被害面が強調されてしまう | (97、 11.6%) |
| 8 | その他 () | (15、 1.8%) |
| 9 | わからない | (10、 1.2%) |

問18 広島・長崎への原爆投下の是非についてどうお考えですか？

- | | | |
|---|-------------|--------------|
| 1 | 投下すべきではなかった | (613、 74.8%) |
| 2 | 投下は正しかった | (7、 0.9%) |
| 3 | やむを得なかった | (200、 24.4%) |

問19 問18であなたがそう答えたのはなぜですか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-----------------------------|-------------|
| 1 | どんな理由があれ、投下すべきでなかった | (537、64.5%) |
| 2 | 非人道的な行為で許せない | (376、45.2%) |
| 3 | 戦争中だから、やむを得なかった | (80、9.6%) |
| 4 | 戦争を終わらせるためには仕方がなかった | (129、15.5%) |
| 5 | アジアへの侵略の結果である | (37、4.4%) |
| 6 | 日本が先に仕掛けたこと（真珠湾攻撃）だからしょうがない | (77、9.3%) |
| 7 | 早く戦争が終結したことで多くの命が救われたので良かった | (32、3.8%) |
| 8 | その他 () | (49、5.9%) |
| 9 | わからない | (33、4.0%) |

問20 昨年、防衛庁長官が「原爆投下は仕方がなかった」と発言し問題になりました。あなたはこの発言に対してどう思いましたか？当てはまるもの 1つを○で囲んでください。

- | | | |
|---|------|-------------|
| 1 | 賛成 | (19、2.3%) |
| 2 | 少し賛成 | (134、16.3%) |
| 3 | 少し反対 | (255、31.1%) |
| 4 | 反対 | (413、50.3%) |

問21 問20でそう答えたのはなぜですか？当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- | | | |
|---|-----------------|-------------|
| 1 | どんな理由であれ絶対に許せない | (285、34.4%) |
| 2 | 被爆者の気持ちを理解していない | (431、52.0%) |
| 3 | 日本人の意見とは思えない | (100、12.1%) |
| 4 | そういった意見の人もあるだろう | (231、27.9%) |
| 5 | その通りだと思う | (27、3.3%) |
| 6 | 立場上言うべきではなかった | (342、41.3%) |
| 7 | 日本の過去の過ちの結果だから | (96、11.6%) |
| 8 | その他 () | (26、3.1%) |

問22 広島の実験は、核戦争防止や平和に影響を与えたと思いますか？

- | | | |
|---|---------|-------------|
| 1 | 思う | (463、55.4%) |
| 2 | ある程度思う | (302、36.1%) |
| 3 | あまり思わない | (49、5.9%) |
| 4 | 思わない | (8、1.0%) |
| 5 | わからない | (14、1.7%) |

問23 近い将来、核兵器がなくなると思いますか？

- 1 思う (25、3.0%)
- 2 思わない (674、80.5%)
- 3 わからない (138、16.5%)

問24 日本政府は核兵器廃絶に真剣に取り組んでいると思いますか？

- 1 取り組んでいる (94、11.2%)
- 2 取り組んでいない (388、46.2%)
- 3 わからない (357、42.6%)

問25 日本の安全を守るため、米国の核兵器に頼る必要がありますか？

- 1 必要だ (102、12.2%)
- 2 必要ない (364、43.4%)
- 3 わからない (372、44.4%)

問26 核兵器廃絶や平和の問題を考えるため、あなた自身は、何かしたことがありますか？

当てはまるもの全てを○で囲んでください。

- 1 署名に協力した (105、12.6%)
- 2 映画やアニメを鑑賞した (525、62.9%)
- 3 読書をした (299、35.8%)
- 4 集会や行進に参加した (76、9.1%)
- 5 折鶴を折った (497、59.5%)
- 6 カンパに協力した (62、7.4%)
- 7 何もしたことがない (112、13.4%)
- 8 その他 () (21、2.5%)

問27 核兵器廃絶や平和のため、あなた自身は、どうしたらよいと思いますか？当てはま

るもの全てを○で囲んでください。

- 1 被爆体験を引き継ぎ、伝えていく (608、73.4%)
- 2 国に任せておけばよい (15、1.8%)
- 3 家族や友人ら身近な人と平和について語り合う (264、31.9%)
- 4 大人に任せる (7、0.8%)
- 5 被爆者の思いを国内外でアピールする (329、39.7%)
- 6 何をやっても仕方ない (33、4.0%)
- 7 その他 () (27、3.3%)
- 8 わからない (77、9.3%)

問28 核兵器の必要性・不必要性に対するあなたの考えを[]に書いてください。

[]

最後に、この調査について意見や感想などありましたら自由に[]に書いてください。

[]

御協力ありがとうございました。

資料 2：その他の記述

記述は、抜粋したものである。また、回答者が記述したままを載せている。

問 広島・長崎への原爆投下の是非について（投下すべきではなかった、投下は正しかった、やむを得なかった、の中から一つ選択） そう答えたのはなぜですか。

- ・ テレビで投下した側のアメリカ人の方も、後悔していると言うのを聞いたので、被害者も加害者も心の傷をおっていると思ったから。
- ・ 天皇が早く降伏しなかったから仕方ない。
- ・ 投下が戦争を終わらせたという考えは、アメリカがそれを正当化させるための主張だと思う。原爆は投下されなくても戦争は終わってたと思う。
- ・ いつか核が使われて、ひどいことになる時がきていた。それがたまたま日本であり、そのおかげで核を排除し日本を守る発想も強くなった。子孫を守った。
- ・ ソ連に対する牽制。
- ・ 確かに日本はアジアに侵略していたしアメリカにも奇襲をしたが、アメリカは暗号を知っていて上の方は日本がどうするか知っていたし、暗にアメリカが原爆を落としたかっただけだと思う。日本が良いわけではないし正しくはないが戦争を終結させるには他のやり方もあったと思う。
- ・ 投下したことで平和への意識が生じた。
- ・ 早期終結の面もあるが、政治的や対外的な面もある。
- ・ 原爆投下したおかげで命の大切さが分かるから。
- ・ 戦争は終わらすべきだったが非人道的すぎる。
- ・ 投下しなくても終戦していた。
- ・ 戦争が長期化、泥沼化していた現状をかえるため戦争を終結させるためには多少は仕方がなかったようにも思います。戦争で被害を受けたのは日本だけではないし日本も加害者側にあると言うことを考えると原爆投下はやむを得なかったと思います。
- ・ 原爆を投下しなくても、きっと他に方法があったはず。アメリカの実験材料にされたにすぎないと思うから。
- ・ 投下されたから平和について考えるようになった側面もある気がします。
- ・ 投下・国にこだわらず虐殺を肯定するわけにもいかないから

- ・ 落とさなかったらおそらく別の戦争で使われていたかも知れないとも思うから。どんな形でもあの戦争ではさらなる命がうばわれていただろうから。
- ・ その他の方法で終わらせる努力が充分でなかったと思う。

問 核兵器の必要性・不必要性に対するあなたの考えを書いてください。

- ・ もっているだけで脅しのイメージがある。
- ・ 当然、ないにこしたことはない。ただ、存在している以上、その力に頼らざるを得ない部分もあるというのもまた事実だと思う。
- ・ どんな理由があれども、核兵器は持たないことが、憲法で世界平和を唱える日本の立場だと思う。
- ・ 非核三原則
- ・ 生命をうばうことに使用しなければあってもよい。
- ・ 必要ないはずだと思う。同じことをくりかえすなら歴史を学ぶ意味がない。
- ・ 核兵器はなくなればいいと思いますが、きっと全ての国からなくなるということはないと思います。そう考えるとアメリカの核兵器をなくすと怖いというのが本音です。
- ・ 人間のやっていいことではないので、不必要というより、存在が許せん。
- ・ 責任が拡散されるところに問題もある。
- ・ 安全に関するジレンマの起こる非常に難しい問題だと思いますが、何があっても核兵器は投下すべきではありません。ワークショップ等をひらくこと、学校で行うことも重要だと思います。
- ・ 広島はがんばっていると思うが、大国アメリカが動かないことには何も変わらない。必要かそうでないか以前の問題。
- ・ そういったものがない世の中だったなら・・・と思うが、自らの成長につれ“なくならない。仕方ない”という気持ちが強くなっている。
- ・ 無い方が良いのに、無くてはならないものになっている。
- ・ 兵器の廃止は机上の空論だと思います。
- ・ 詳しくは知らないが、核抑止が働かなくなったら世界は戦争だらけになると思う。
- ・ 存在する以上、必要不要というより付き合い方を考えなければならない。
- ・ 米国とアジアでは「危険度」が違いすぎる。アジアの「危険」の抑止力として、また戦争放棄した日本のために、米国の核所持は今の所はあってもよいと思う。

- ・ 私の今現在の実生活で、核兵器の必要性を全く感じず、戦争があるという前提での核兵器保持をしている世界がおそろしい。
- ・ 核兵器は必要ない。核兵器で守られている平和は本物の平和ではないと思う。
- ・ 今は必要だと思う。これからなくしていくべき。
- ・ とてもとても時間のかかる事だと思うが、やり続ける（平和について考える事）が大切だと思う。でも必要だとは思わない。
- ・ 核兵器を持ってしまった国にとっては必要なものになってしまい、持っていない国には、持たなければならないものになってしまっている所以需要。
- ・ ”核抑止力”なる言葉が存在する程、核兵器保有は、世界においてせいとうかされている（少なくとも、政府・国家レベルで）。民間レベルでの話と混同しないよう慎重に必要性について議論しなければならない。
- ・ 現実味がなくてよく分からない。
- ・ 日々のことに追われ、そういった次元のことを考える余裕がない。（考えるべきだろうけれども。）
- ・ 核兵器と言われても非日常的なものなので、ピンとこない。理想の一つとして核兵器がないのが良いと思うが、それが実現することはないと思う。
- ・ ないで済むのならそのほうがいい、くらいにしか思わない。
- ・ 不要であり、絶対に廃止すべき。しかし世界全体でその意識の共有が難しい。被爆国はかたくなに廃止を支持すべき。
- ・ 核兵器＝強い の考えはなかなか変わらないと思うし、先進国に対抗するために色んな国が核兵器を持ち始めると思う。核兵器は必要ないし、非人道的なものであるという意識を広島・長崎から積極的に発信すべきだと思う。
- ・ 将来自分が教師になった時に、子どもたちにこのことを正しく伝えられるか不安。
- ・ 必要悪、という考え方もある。もし対立している国（共に核保有）が、片方核を廃止したとすると戦争につながるだろう。国の平和政策や諸外国へのアピールなどもあるだろうが、戦争になって死ぬのは国の人間なのである。頭だけで廃止などを決めていいものではない。“持つ”ことと“使う”ことの間には、超えなければならない大きな壁がある。
- ・ 広島に来て感じることは広島・長崎・沖縄の出身者と他の県の出身者の意識レベルの違いがひどい。核兵器に限らず日本は戦争に対する考えが世代ごとにだんだん軽くなって

いる。近々日本は戦争にまきこまれると思う。

- ・ ただ核兵器廃止を訴え続けているだけでは意味がなく、もっと深く保持国の背景まで考えて、打開策まで考えるべきである。
- ・ 道徳や心の中では不必要ではあると思うが、世界においての権力の見せつけ(?)には効果的であるし、そうすることによって、うやむやに戦争をしかけるという事はしにくくされた。戦争防止には役立っている気がするので必要である。
- ・ その国によって歴史も考えも違うから国外のことはわかりませんが、唯一の被爆国である日本は持つべきではないし、必要性はまったくないと思う。

自由記述

- ・ 原爆に対する意識の違いに驚いた。被害面が強調されすぎて引いてしまう部分がある。温度があえばよい平和教育できるのでは。
- ・ 広島出身の友達と話すと平和・原爆・戦争に対する思いの違いを少し感じました。広島、長崎だけでなく全国で平和教育を行う必要を感じた。
- ・ 上(東北の人)にとって、あまり知らないことの方が多いことです。
- ・ 一カ国が持てば他国も持つ。心理的に自然ですね。
- ・ 戦争には行きたくない。
- ・ あまり考えたことがないので少しむずかしいです。
- ・ 広島は、平和について力を入れているが、他の都道府県では戦争についてのビデオなど見ない。まず、学校で平和学習がないので広島に来てびっくりした。
- ・ 普通のアンケートにはどうもいい加減にしていまいがちだが、平和に関するアンケートに対しては真剣にならない人は少ないと思う。ホームステイに参加した時のホストファミリーも広島と長崎だけは知っていた。少なくとも少しは海外の人でも平和や原爆投下について興味はあるようだ。世界の人にもっと知ってもらいたい。
- ・ できれば深く関わりたくないです。怖いので。
- ・ 平和記念式典に一度も参加したことがないので、参加してみようと思った。
- ・ こういう調査があること自体うれしく思う。広島、長崎以外の人々は忘れていていると思っていたから。
- ・ 人間が平和に生きることは不可能ではないでしょうか。
- ・ 平和って戦争の反対なんですかね？

- ・ 私も平和教育関連がやりたくて広島に来たのですが、実際に住むと、「なんかちがう・・・」と思うものばかりでした。鶴を折るとか絵をかくとか・・・
- ・ サブカルチャーで争いの悲しさを学びました。実際の出来事を用いた授業より何倍も心に響きました。
- ・ 原爆があったことで、人は平和の大切さを知ることができたと思うが、最近は平和ボケしすぎていて、戦争というものが身近なものである恐怖を皆自覚できていないと思う→この先、戦争が起こりそうで怖い。
- ・ 広島県外の人の意識の低さ（原爆に対する）に驚いたことがある。県外ではどのような教育をしているのでしょうか？被爆者の方に話をきいたとき、今一番思うのは次に落ちた時、どう防ぐかということらしい。（今の所シャレオに逃げこむのが一番良い）視点のちがいいにおどろきました。
- ・ 広島に住んでいたら8月6日はやはり特別な日です。
- ・ 平和とは戦争や核兵器だけのことではないと思う。
- ・ 何だかむずかしい内容。
- ・ ここでしか学べないことがあるので広島に来てよかった。
- ・ 正直大学生と平和というのは全くむすびつかない。広島に来て何の変化はなかった。
- ・ 私たちは、戦争を知らない世代なので、死への恐怖が薄いとよく言われます。どうやったら、戦争を知らない世代が更なる戦を知らない世代に引き継げるのか、とても興味深いです。
- ・ 「原爆ドーム」や「大和ミュージアム」に行くことが「平和学習」になるのでしょうか。地道な草の根的な活動が大切なかもしれません。
- ・ 広島出身者にとっては答えにくい質問があった。
- ・ 投下はやむを得なかったけれど、その結果の惨事は決して許されるものではないし、正しいことでもないと思います。
- ・ 原爆が投下されたから戦争が終わったと考えている人にそれは間違いであることを伝えなければいけないと感じる。また、原爆と日本の戦争責任は混同して考えるべきではないと思う。
- ・ 自分の平和に対する意識が確認できてよかったです。私は広島で生まれ育って平和教育もずっと受けてきたけど、大学に入って他県・他市出身の人は平和教育といっても形だけのものだったり、全く受けてこなかったりと広島とは大きな違いがあって驚きました。

全国でもっともっと平和教育が活発になって平和に対するいろいろな考えが育っていいと思います。

- 考えさせられる難しい質問、選択が多かった。
- 戦争や核は本当におそろしいもので目をそらしたくなることです。が、若い人たちがもっと平和に関心を持つべきと思います。
- 授業で最近、核の使用が合法か違法かという国際司法裁判所での話し合いのVTRを見た。17人のそれぞれの国の頂点の裁判官が話し合っても明確な結論は出せなかった。容易な問題ではないと感じた。
- 原爆の話は好きではありません。
- 無茶なことをする国が核を持つのであるなら、それに対抗するために持つておく必要があると考える。核抑止論はある程度賛成する。話し合いだけで世界から核が消えるとは考えられない。